

令和6年度 第2回 湯沢町総合戦略推進会議 次第

日時：令和6年12月9日 13:30～

会場：湯沢町役場 3階 大会議室

- ・次期総合戦略（案）の諮問

議 題

1. 町民アンケートの実施結果、人口ビジョン等について
2. 次期総合戦略（案）についての審議

その他

No.	区分	所属	役職等	氏名	ふりがな	始期	終期	備考
1	学	日本大学経済学部	教授	鷺見 英司	すみ えいじ	R6.5.1	R7.3.31	委員長
2	産	湯沢町商工会	会長	綿貫 靖夫	わたぬき やすお	R6.5.21	R8.3.31	副委員長
3	産	一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構	代表理事	岡 淳朗	おか あつお	R6.5.1	R8.3.31	
4	産	東日本旅客鉄道株式会社 越後湯沢駅	駅長	中島 宏明	なかじま ひろあき	R6.6.20	R8.3.31	
5	労	社会福祉法人 湯沢町社会福祉協議会	会長	高橋 政弘	たかはし まさひろ	R6.5.1	R8.3.31	
6	官	新潟県南魚沼地域振興局	局長	星名 秋彦	ほしな あきひこ	R6.5.1	R8.3.31	
7	金	第四北越銀行 湯沢支店	支店長	竹樋 涉	たけひ わたる	R6.5.1	R8.3.31	
8	金	新潟県信用組合 湯沢支店	支店長	桑原 優	くわばら まさる	R6.5.1	R8.3.31	
9	町民(士)	町民	司法書士	劔持 崇紀	けんもつ たかのり	R6.5.1	R8.3.31	欠
10	町民(言)	町民	アナウンサー	南雲 有華	なぐも ゆか	R6.5.1	R8.3.31	
11	町民	町民	会社員	角谷 真一郎	すみや しんいちろう	R6.5.1	R8.3.31	
12	町民	町民	コミュニケーサー	上村 貴子	かみむら たかこ	R6.5.1	R8.3.31	
	事務局	企画産業観光部	部長	南雲 一春	なぐも かずはる	-	-	
	事務局	企画産業観光部 企画観光課	課長	富沢 雅文	とみざわ まさふみ	-	-	
	事務局	企画産業観光部 企画観光課 企画係	係長	平賀 大裕	ひらが だいすけ	-	-	
	事務局	企画産業観光部 企画観光課 企画係	係員	広沢 葵	ひろさわ あおい	-	-	

国が示す主な参画主体に属する有識者

区分	主な参画主体
産:産業界	・経済同友会 ・商工会議所 ・農業協同組合 ・漁業協同組合 ・森林組合 ・DMO ・民間事業者等
官:行政機関	・市長会 ・町村会 ・関係市区町村 ・職業安定所 ・財務局、財務事務所 ・経済産業局 ・地方整備局 ・農政局 ・地方議会 ・農業委員会等
学:教育機関	・大学 ・高等専門学校 ・小、中、高等学校 ・教育委員会 ・PTA等
金:金融機関	・都市銀行 ・地方銀行 ・信用金庫 ・ゆうちょ銀行 ・農業協同組合等
労:労働団体	・労働組合総連合会 ・労働者福祉協議会 ・勤労者福祉サービスセンター ・社会福祉協議会 ・地方公共団体の職員労働組合等
言:報道機関等	・テレビ局 ・ラジオ局 ・新聞社 ・出版社 ・ウェブメディア ・フリーライター ・フリーアナウンサー等
士:士業	・弁護士 ・司法書士 ・行政書士 ・公認会計士 ・税理士 ・建築士 ・不動産鑑定士 ・土地家屋調査士 ・中小企業診断士等

## 人口ビジョン・総合戦略策定のための町民アンケート実施結果

## 1. 目的

第3期湯沢町人口ビジョン・総合戦略（R7～R11）の策定の基礎となるデータ収集のため

## 2. 対象：16～39歳の全町民 1,481人（①+②）

（抽出基準日）令和6年5月31日 （年齢基準日）令和7年3月31日時点

（根拠）国が示す「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（令和元年12月版）によると「人口の将来を展望するに当たっては、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地方移住に関する希望などを実現する観点を重視することが重要である。このため、・・・地方人口ビジョン策定に当たって必要と考えられる調査・分析を関係機関の協力を得つつ行うことが望まれる。」とあることから、子育て中やこれから結婚や出産を控えている年齢層である16～39歳を対象にアンケートを実施する。

（区分）アンケートは下記の2区分に分けて実施

①16歳～18歳（高校生世代）（H18.4.2生～H21.4.1生）：162人（発送163-宛所不明1）

②19歳～39歳（S60.4.2生～H18.4.1生）：1,319人（発送1,339-宛所不明20）

## 3. アンケート方法：webアンケートのみで実施。

（対象者に、web回答フォームのQRコード及びURLが印刷された案内文を送付）

## 4. 実施期間

発送：令和6年6月7日（金） 回答期限：令和6年6月21日（金）

## 5. 実施結果

回収率：①16-18歳 32.1%（前回22.5%） ②19-39歳 20.1%（前回20.6%）

※詳細は、別紙「湯沢町「総合戦略」策定に向けての16-18歳アンケート調査」及び「湯沢町「総合戦略」策定に向けての19-39歳アンケート調査」のとおり

(その他)

「子どもの有無」に関する設問について

令和6年度第1回湯沢町総合戦略推進会議（R6.5.29）において、19-39を対象としたアンケート調査のなかで、配偶者がいない方への子どもの有無を確認する設問がないことに関して対応が必要ではないかとの意見があった。

このご意見に関して事務局で検討をした結果、多様性に配慮し以下の通り修正を行った。

1) 問9の設問文の「配偶者（婚姻関係にある方）」を「配偶者（届け出の有無に関係なく婚姻関係にある方）」に修正した。

（理由）事実婚の方が、各自で配偶者の有無を判断でき、回答しやすいようにするため。

2) 問15について、以下の(a)、(b)の通り修正した。

(a) 「結婚して子どもを持つとすれば」という設問文の文言を「今後、子どもを持つとすれば」に修正した。

（理由）結婚という形態は多様であり、またどのような関係においても子どもを持つことは可能であるため。

(b) 設問文に（現在お子さんがいらっしゃる場合は、そのお子さんも含めた人数）という文言を追加した。

（理由）「ひとり親家庭の方」が回答される場合を考慮して、（配偶者ありと同様に）現在のお子さんを含めた人数を回答いただくため。これによって「配偶者がいない方への子どもの有無を確認する設問がない」ことへの対応を行った。

## 第 2 期 湯沢町人口ビジョン・総合戦略の評価 (R6.12 月時点)

基本目標 1	【魅力にあふれ、やりがいを感じて働くことができるまち】
結果と考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成のための取組の「中子町有地等の利活用の推進」と「IT 企業の進出推進」の合計が計画値を上回ることができたが、基本目標の数値目標である「雇用創出数」は目標値に達しなかった。</li> <li>・「中子町有地等の利活用の推進」の実績は、きのこ生産工場の 1 件。同工場は生産量が毎月約 28 t という大きい規模だが、機械を導入していることもあり、雇用者数としては十数名となっている。</li> <li>・「IT 企業の進出推進」による進出企業は、マンションの一室を利用するなど、比較的規模が小さいところが多い。今後、事業拡大による雇用の創出が期待されるが、それにはある程度の時間を要すると考察される。</li> <li>・「起業支援」を通じた起業家についても、比較的規模の小さい事業者が多いが、いくつかの企業において、数名の雇用が確認できている。</li> </ul>
評価	<p>企業誘致や起業支援と、雇用創出には時間差が生じることもあるが、着実な雇用の創出にはつながっていると評価する。</p>

基本目標 2	【雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち】
結果と考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6 つある目標達成のための取組の内、1 つしか計画値を上回ることができていないが、基本目標の数値目標である「町内における全体就業者数」の目標値 (現状維持 H28 : 5,995 人) については、実績値 5,464 人で目標値の 91.1% となっており、そこまで大幅な減少とはならなかった。</li> <li>・目標達成のための取組で計画値を上回っている「資格取得の支援」は、土木事業者や交通事業者の他、宿泊事業者からも申請実績があり、町にとって不可欠な除雪、交通、観光における雇用確保の一助となっていると考察される。</li> <li>・目標達成のための取組の内、いくつかの事業で実績を把握できない事業が存在する。</li> </ul>
評価	<p>一部の取組においては、町にとって必要不可欠な事業者の雇用維持につながっていたと評価する。</p>

基本目標 3	【若者が生活の場として選択するまち】
結果と考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本目標の数値目標である「20-30 歳代の社会増減数」は目標値を達成することはできなかったが、計画策定時の-25 人から大幅に改善し-8.75 人となった。</li> <li>前述の改善が図れた要因として、目標達成のための取組の「移住支援体制の強化」や「U・I ターン促進住宅支援モデル事業」（賃貸住宅の家賃補助）を利用した移住者の人数が計画値を大きく上回っていることや、他の取組についても、計画値の 50%以上を達成しており、移住に関する取組の成果によるところが大きいと考察される。</li> <li>目標達成のための取組「新幹線通勤の支援」が計画値に達していないが、新型コロナウイルスの影響によるワークスタイルの変化（リモートワーク等の普及）に伴い、「通勤定期券への補助」というやり方が馴染まなくなってきた可能性が予想される。</li> </ul>
評価	基本目標の数値目標は達成できていないが、大幅な改善が図れていることから取組の方向性としては正しいと評価する。

基本目標 4	【子どもがすくすく育つまち】
結果と考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本目標の目標値である「合計特殊出生率」と「年間出生数」及び、目標達成のための取組の「婚姻件数」も目標値を達成できていない上に、計画策定時の値からも下がっている。</li> <li>「婚姻件数」の減少に比例して「合計特殊出生率」と「年間出生数」が減少していると考察される。</li> <li>一方、目標達成のための取組の「出産支援」及び「子育て支援」の KPI 「生まれた子どもにおける第 1 子と第 2 子の比率」については、計画値に近い実績が出ており、第 1 子を出産すると、第 2 子を出産する割合は多いと見込まれる。</li> <li>「湯沢町を誇りに思い、たくましく生きる子どもを育てます」の KPI 「町政・町の財政に関心があると答えた人の割合」（16-18 歳）は、前回値 22.5%から 8.3 ポイント上がり 30.8%となったが、目標値 50%は達成できなかった。</li> <li>「英語学習の充実」の KPI 「日常会話程度の英語を話すことができる人の割合」は目標値を 16.2 ポイント上回る 46.2%を達成した。</li> </ul>
評価	婚姻数や出生数について減少を止めることができていないことから、実施した取組が成果につながっていないと評価する。一方で、子どもたちの町への関心向上策や教育に関する取組みについては一定の成果が出ていると評価する。

基本目標 5	【多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち】
結果と考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本目標の数値目標及び、目標達成のための取組のいずれも目標を達成することができなかった。観光に関する取組については、新型コロナウイルスの影響が大きいと考察される。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響が落ち着いた、令和5年度からは外国人観光客も含めた観光客数は回復傾向にある。</li> </ul>
評価	新型コロナウイルスの影響を大きく受けた期間であるため、取組の成果を正確には評価しがたい。

基本目標 6	【安全・安心で快適に暮らせるまち】
結果と考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本目標の数値目標「湯沢町について、住みよい町だと思っている人の割合」は、前回値 52.9%を 5.5 ポイント上回り 58.4%となったが、目標値 65%を達成することはできなかった。</li> <li>・目標達成のための取組では「災害に強い地域づくり」及び「若い世代のまちづくりへの参加促進」ともに前回値を上回ることができたが、計画値は達成することができなかった。</li> </ul>
評価	目標とする値には到達していないものの、取組の成果が着実に目標達成につながっていると評価する。

■第2期 湯沢町人口ビジョン・総合戦略 進捗管理表

資料2-1

基本目標	数値目標			目標達成のための取組				詳細		
	項目	目標値	実績値	適用	事業名	項目名	計画値		実績値	適用
1 魅力にあふれ、やりがいを感じて働くことができるまち	雇用創出数	65人	22人	R2-6の5年間合計	1 ◎ 中子町有地等の利活用の推進	企業誘致件数	2件	13件	R2-6の5年間合計	・町有地活用：上中子町有地 割野きのご組合1件（R4工場完成）（雇用：14名湯沢工場のみ） ・IT企業進出：サテライトオフィススタートアップ 支援補助金利用件数8件（R3:5 R4:2 R5:1） ・県の制度を活用した誘致4件（R5:4件※R3進出の1件は、町の補助も利用しており上記の8件に含まれているためここではカウントしない） ・起業サポート補助金（旧起業支援補助金）+地域おこし協力隊起業補助金件数R4：2件（雇用：きら星4名 ココイロ：4名 フジクロスサービス：0名）
					2 ◎ IT企業の進出推進					
					3 起業支援	起業件数	25件	9件		
2 雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち	町内における全体就業者数	現状維持	5,464人	H28：5,995人	1 ◎ 外国人労働者支援拠点の設置支援	支援拠点を通じた外国人就業者数	25人	-	R2-6の5年間合計	・外国人支援拠点未設置
					2 ◎ 資格取得の支援	支援事業を利用して資格取得した人数	25人	29人	R2-6の5年間合計	（観光商工係）
					3 ◎ 働き方改革の推進	ハッピーワーカー企業登録数	9企業	3企業	R元年度4企業	（観光商工係）
					4 事業承継	事業承継件数	5件	-	R2-6の5年間合計	（観光商工係）把握できず
					5 インターンシップ 受入れ促進	インターンシップ 参加者数	100人	19人	R2-6の5年間合計	（観光商工係）
					6 合同企業説明会の開催	合同企業説明会参加者の町内企業への就職数	5人	-	R2-6の5年間合計	（観光商工係）把握できず
3 若者が生活の場として選択するまち（重点目標）	20-30歳代の社会増減数（転入-転出）	+2人	-8.75	R2-6の5年間平均（H28-30平均-25人）	1 ◎ 移住支援体制の強化	支援体制を通じた新規移住者数（20-30歳代）	50人	76人	R2-6の5年間合計	・ワンストップ移住定住促進業務経由の移住者数（20-30代）
					2 ◎ Uターンを促進する制度の検討	支援事業を通じた新規移住者数	5人	3人	R2-6の5年間合計	（教育課）・Uターン者の奨学金制度利用者数 R5開始 実人数でカウント＝（補助金利用初年度の数）
					3 ◎ 住宅・土地取得の支援	支援事業を通じた新規移住者数	15人	8人	R2-6の5年間合計	・住宅取得補助金を利用した移住者数＝（補助金利用初年度の数）
					4 ◎ 新幹線通勤の支援	支援事業を通じた新規移住者数	15人	10人	R2-6の5年間合計	・新幹線通勤補助金を利用した移住者数＝（補助金利用初年度の数）
					5 空き家の利活用	空き家の利活用による新規移住者世帯数	5世帯	5世帯	R2-6の5年間合計	・空き家バンクを利用して成約した方で移住が確認できた世帯数
					6 U・ターン促進住宅支援モデル事業	支援事業を通じた新規移住者数	25人	54人	R2-6の5年間合計	・家賃補助金を利用した移住者数＝（補助金利用初年度の数）
4 子どもがすくすく育つまち	合計特殊出生率	1.61	1.23	R2-R4のR4-6の3年平均（H27-29平均1.46）	1 ◎ 湯沢町を誇りに思い、たくましく生きる子どもを育てます	町政・町の財政に関心があると答えた人の割合	50%	30.8%	R元年度22.5%（16-18歳）	・アンケート
					2 婚活支援	婚姻件数	40件	29件	R3-R5R4-6の3年平均（H28-30平均36.3件）	
					3 出産支援	生まれた子どもにおける第1子と第2子の比率	10：8	10:7.5	R元-5生第1子とR2-6生第2子の比率	・新潟県福祉保健年報（1-6 出生数、性・出生順位・保健所・市町村別）の数値から算出 R6.5月時点では、H29-R3第1子：H30-R4第2子の比率となる
	4 子育て支援									
	年間出生数	48人	34.6人	R元-R5のR2-6の5年平均（H25-29平均44人）	5 事業所内託児施設設置の支援	設置支援数	1件	0件	R2-6の5年間合計	
					6 英語学習の充実	日常会話程度の英語を話すことができる人の割合	30%	46.2%		・アンケート追加 年代16-18 日常会話程度の英語を話すことができるか確認
5 多くの人が訪れ、交流する活気あるまち	年間観光客数	454万人	345万人	H30:431万人	1 ◎ 観光推進体制の強化	設立数	1組織	1組織	R2-6の5年間合計	・湯沢町観光まちづくり機構設立
					2 ◎ 外国人観光客の誘致支援	外国人観光客の延べ宿泊数	38万人泊	9万人泊	H30：20万人泊	（観光商工係）R6.5月時点 R4年度実績：93,243人
					3 ◎ MICE誘致	支援事業を通じた観光客の宿泊数	6,800人泊	-	H30：4,335人泊	（観光商工係）コロナの影響で制度終了
	延べ宿泊者数	193万人泊	129万人泊	H30:177万人泊	4 外国人観光客受入れ体制の整備支援	外国人観光客の延べ宿泊数	38万人泊	9万人泊	H30：20万人泊	（観光商工係）R6.5月時点 R4年度実績：93,243人
					5 広域観光連携支援	雪国観光圏域内の延べ宿泊者数	383万人	303万人	H30：339万人	（観光商工係）R6.5月時点 R4年度実績：3,036,801人
					6 自然・歴史・文化を活かした観光地づくり	目的別観光客数のうち、温泉、レジャー・キャンプ・名所旧跡・文化施設の計	165万人	144万人	H30：158万人	（観光商工係）R6.5月時点 R5年度実績：1,439,200人
6 安全・安心で快適に暮らせるまち	湯沢町について、住みよい町だと思っている人の割合	65%	58.4%	R元年：52.9%	1 ◎ 災害に強い地域づくり	自主防災組織の設立数	50組織	44組織	H30：41組織	
					2 ◎ 定住自立圏による取組の推進	連携事業件数	5件	15件	R元年：15件1件	
					3 若い世代のまちづくりへの参加促進	町政・町の財政に関心があると答えた人の割合	65%	58.1%	R元年度54.5%（19-39歳）	・アンケート

※◎は重点的に取り組む事業

## 第 1 回推進会議に質問、意見のあったことに関する回答

## ①インターンシップ・企業説明会の参加者属性について

合同企業説明会の実績は以下のとおり。

■令和 3 年度開催（会場：表参道根スパス）

（参加企業） 2 社（宿泊業、IT 企業）

（参加者） 4 名 ①40 代男性（IT 企業ブース）、②70 代男性（移住相談）

③40 代女性（宿泊業ブース）※②と夫婦、④40 代男性（移住相談）

## ②インターンシップ参加者実績の精査（商工会、DMO の数値を確認した修正）

以下が、町が商工会と共有している参加者情報を基にした実績。

年度	高校	学年	性別	受入先
R 2	八海高校	1	女	湯沢認定こども園
	堀之内高校	2	女	宿泊施設 A
R 3	堀之内高校	2	男	宿泊施設 B
	国際情報高校	1	女	宿泊施設 C
	堀之内高校	2	男	宿泊施設 C
R 4	堀之内高校	2	男	宿泊施設 C
	堀之内高校	1	男	宿泊施設 D
	八海高校	3	女	湯沢認定こども園
	八海高校	1	女	湯沢認定こども園
	八海高校	1	女	湯沢認定こども園
	堀之内高校	2	女	宿泊施設 C
	堀之内高校	1	男	宿泊施設 D
	塩沢商工高校	1	男	宿泊施設 B
	八海高校	1	女	宿泊施設 B
	八海高校	1	女	宿泊施設 B
R 5	松代高校	2	男	電力会社
	津南中等教育学校	1	女	湯沢認定こども園
	津南中等教育学校	1	女	湯沢認定こども園
	堀之内高校	2	男	宿泊施設 C
計			参加者：19 人（男 8 女 11）	受入企業等：6 社



# 町の人口動態について

## ○統計データについて

「湯沢町人口ビジョン」では、町の人口動態を把握する目的に応じて

①「新潟県人口移動調査」と②「総務省住民基本台帳人口移動報告」を使い分けています。

### ①「新潟県人口移動調査」

- ・前年10月1日から当年9月30日までの人口増減数、出生者数・死亡者数、転入者数・転出者数が把握されています。
- ・社会動態を性・年齢区分別に把握することができません。
- ・新潟県内では「新潟県人口移動調査」が主に人口動態を示す統計として用いられています。
- ・同調査は、「国勢調査」が実施された年以外は、「国勢調査」の総人口を用いて推計した「推計人口」です。  
推計人口(毎年10月～9月の集計) = 国勢調査人口 + (住民基本台帳の出生 - 死亡) + (住民基本台帳の転入 - 転出)

### ②「総務省住民基本台帳人口移動報告」

- ・1月1日から12月31日までの転入者数と転出者数が把握されています。(①と②では「期間」が異なることに注意が必要です)
- ・社会動態を性別・年齢区分別・移動元・移動先別に把握できます。そのため、転入数・転出数の状況を「性・年齢区分別」に把握する場合には②を使用します。
- ・同報告は平成29年(2017年)以前は日本人のみの移動者数が報告されていましたが、平成30年(2018年)から日本人と外国人の移動者数が年齢区分別に報告されるようになりました。本町では人口規模に比して外国人の転出入が多いため、国籍を分けた社会動態を把握することも重要です。

# 目次

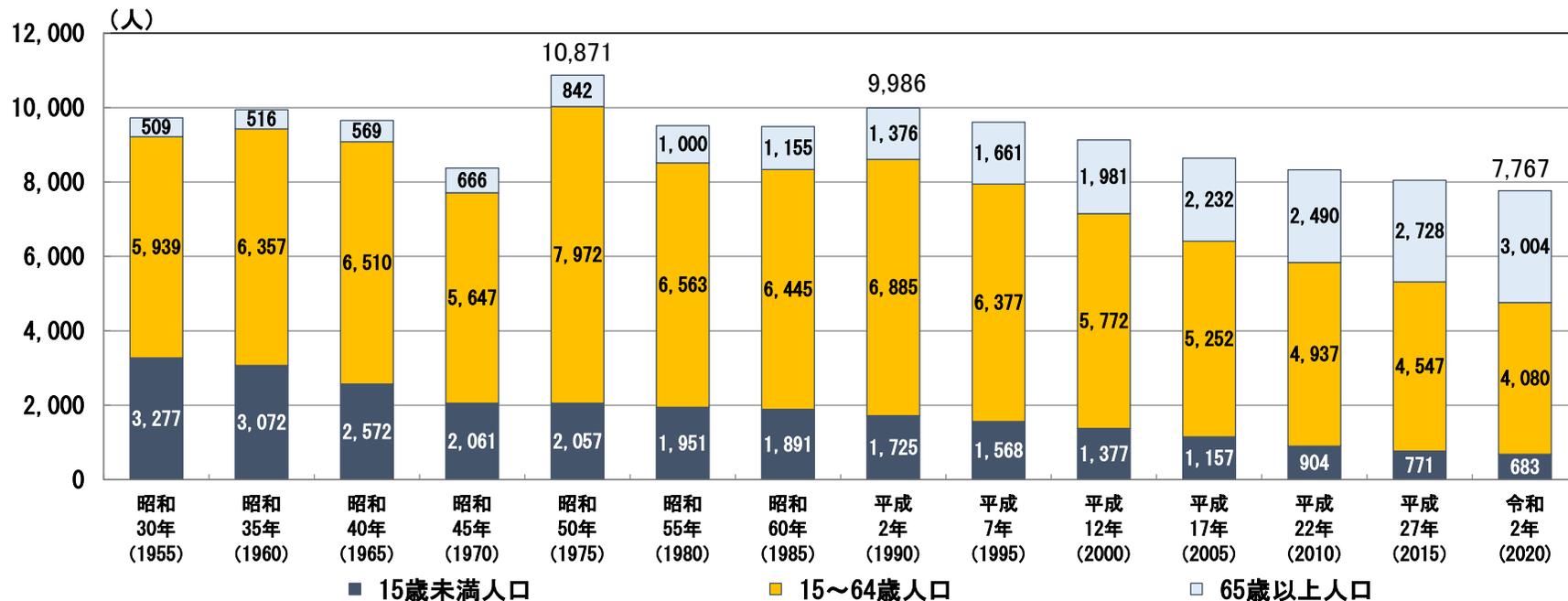
- [1] 総人口の推移
- [2] 人口構造 人口ピラミッド
- [3] 人口動態
- [4] 自然動態
- [5] 社会動態
  - 1. 全年齢
  - 2. 年齢区分別
    - A: 第1期・第2期比較 \*
    - B: 性別・国籍別 \*
    - C: 他市町比較 \*
    - D: 地域間移動 \*
    - E: 転入・転出理由

\*: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を用いたもので、1-12月で集計。

# [1] 総人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」

## 総人口・年齢3区分別の推移(1955-2020年)



### ■ 人口構成割合

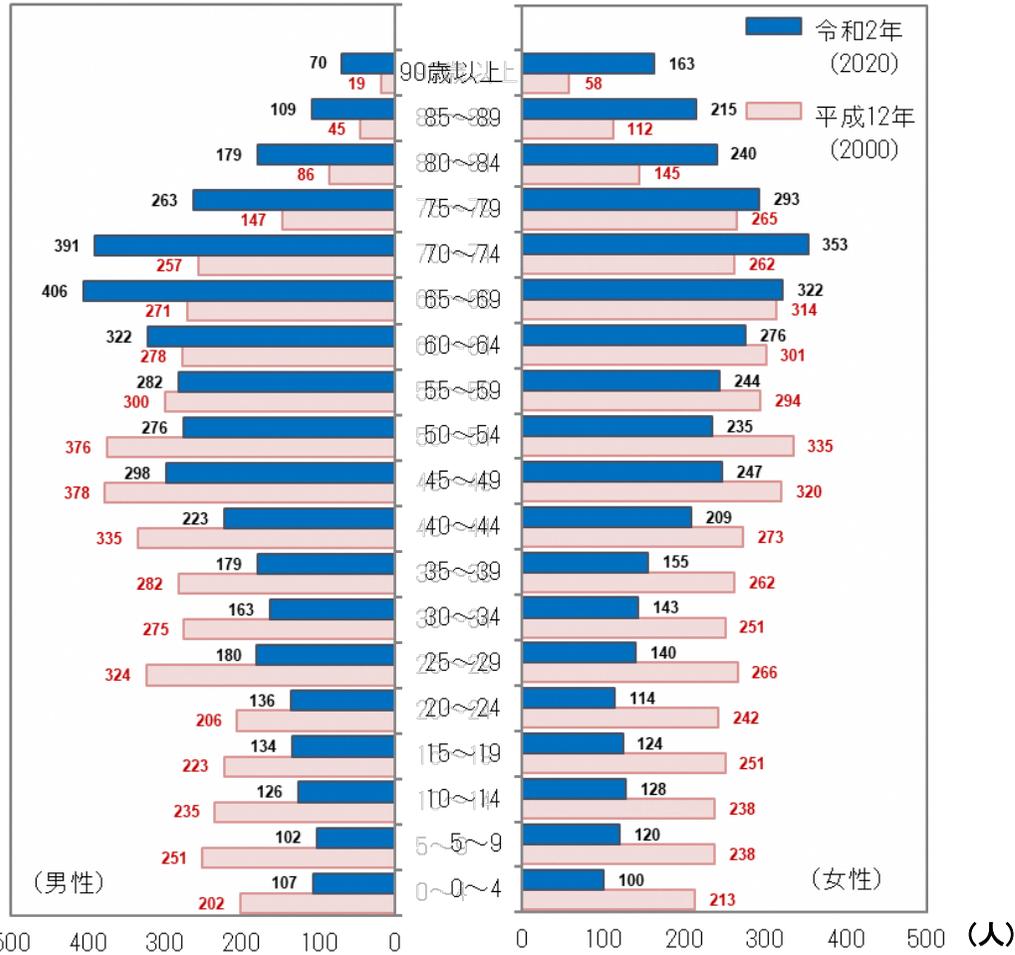
区分	昭和30年(1955)	昭和35年(1960)	昭和40年(1965)	昭和45年(1970)	昭和50年(1975)	昭和55年(1980)	昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)
総人口	9,725	9,945	9,651	8,374	10,871	9,514	9,491	9,986	9,606	9,130	8,641	8,331	8,046	7,767
15歳未満割合	33.7%	30.9%	26.7%	24.6%	18.9%	20.5%	19.9%	17.3%	16.3%	15.1%	13.4%	10.9%	9.6%	8.8%
15~64歳割合	61.1%	63.9%	67.5%	67.4%	73.3%	69.0%	67.9%	68.9%	66.4%	63.2%	60.8%	59.3%	56.5%	52.5%
65歳以上割合	5.2%	5.2%	5.9%	8.0%	7.7%	10.5%	12.2%	13.8%	17.3%	21.7%	25.8%	29.9%	33.9%	38.7%

- 総人口:1990年の9,986人から2020年には7,767人。(22.2%減, 2,219人減)
- 高齢化率:1990年の13.8%から2020年には38.7%。(24.9ポイント増, 65歳以上人口:1,628人増)

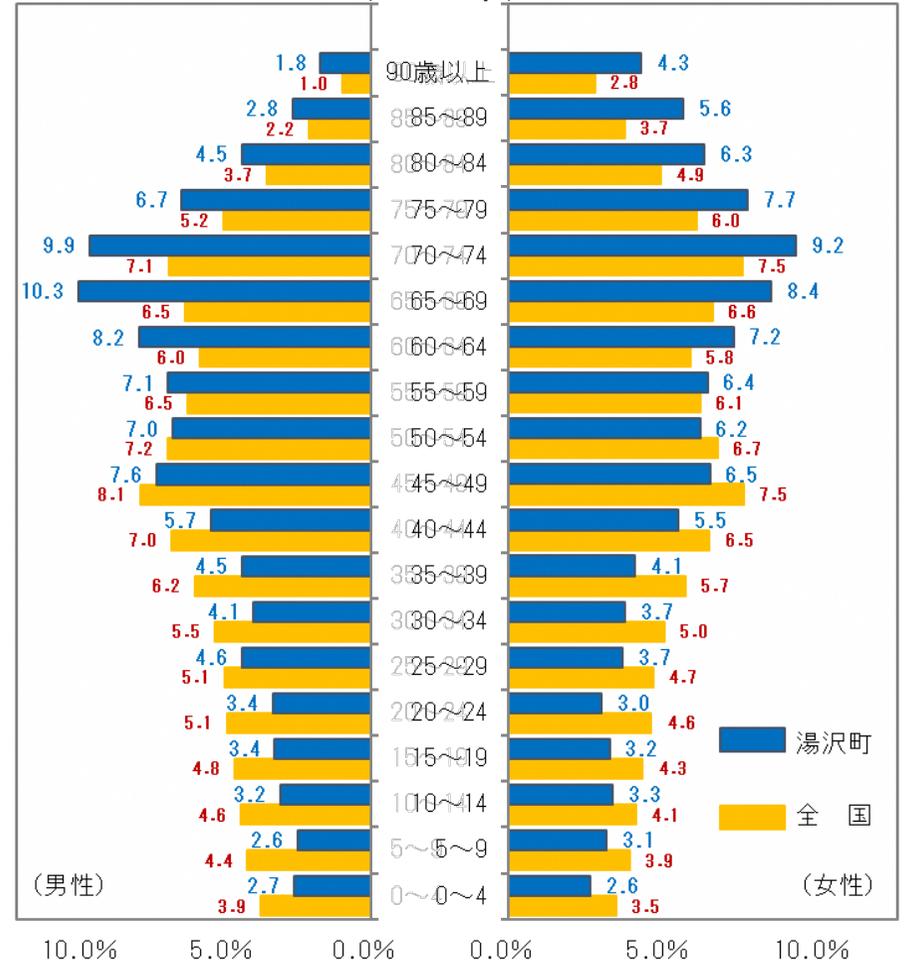
# [2] 人口構造 人口ピラミッド

(資料)総務省「国勢調査」

## ① 2020年 vs 2000年



## ② 湯沢町 vs 全国 (2020年)



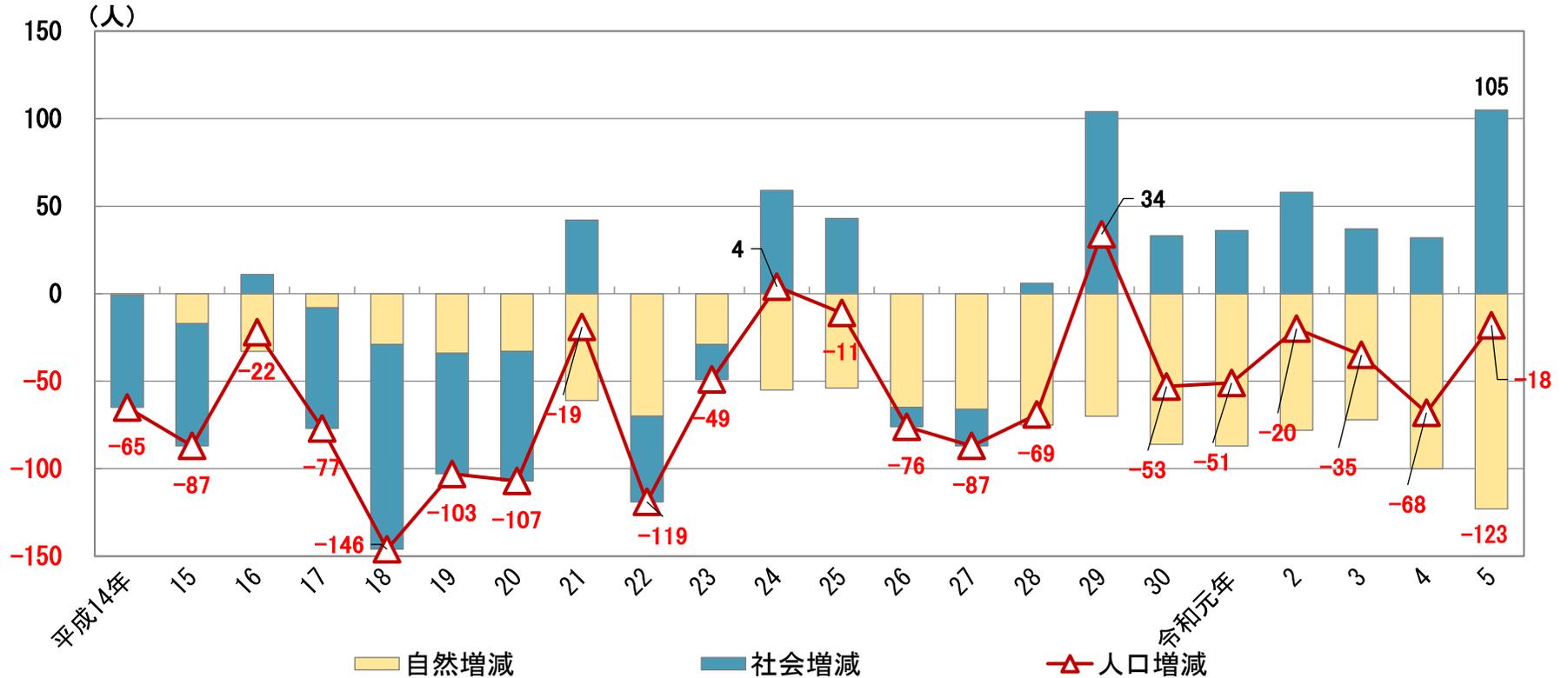
• 20年で逆ピラミッド型が顕著に。

• 全国比で55歳以上の割合が高く、若年層が低い

# [3] 人口動態

(資料)新潟県「人口移動調査報告」

## 総人口の増減数・自然増減数・社会増減数

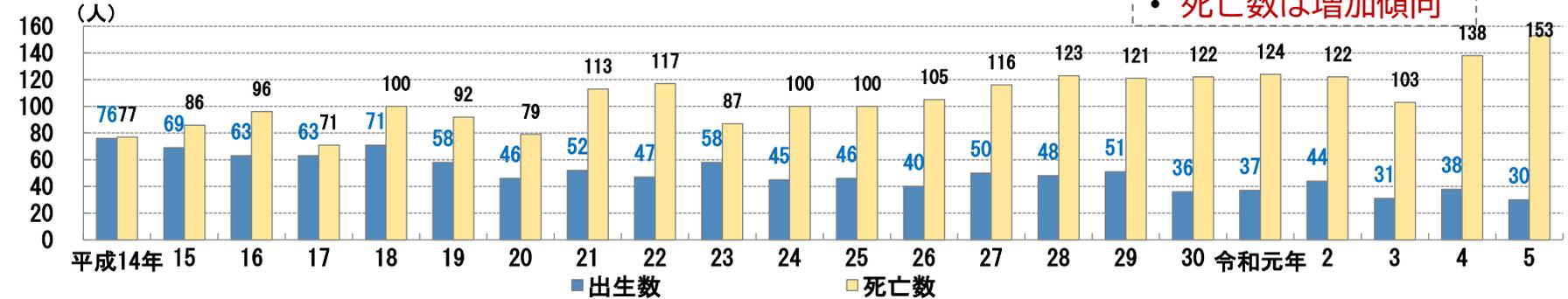


- 総人口の増減数は、マイナス基調で、6年連続マイナス
- 自然減少数の拡大が顕著
- 8年連続で社会増(転入超過)

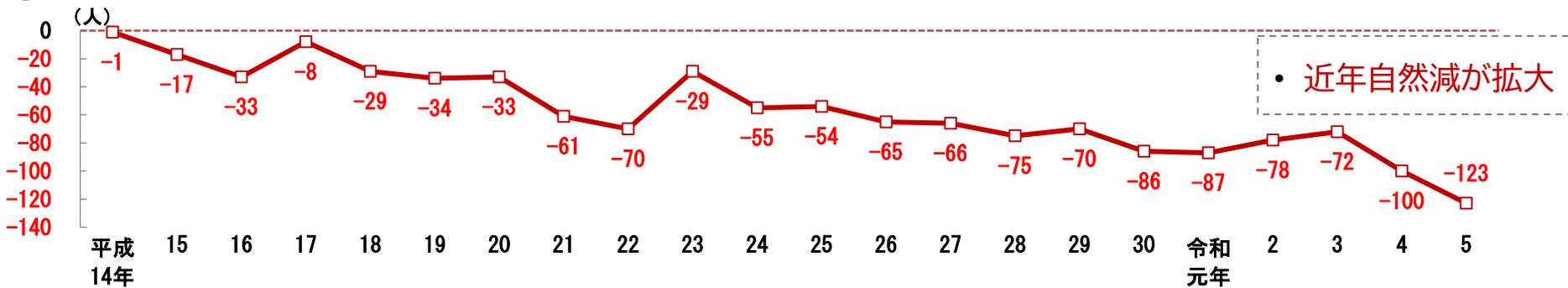
# [4] 自然動態

(資料)新潟県「人口移動調査報告」

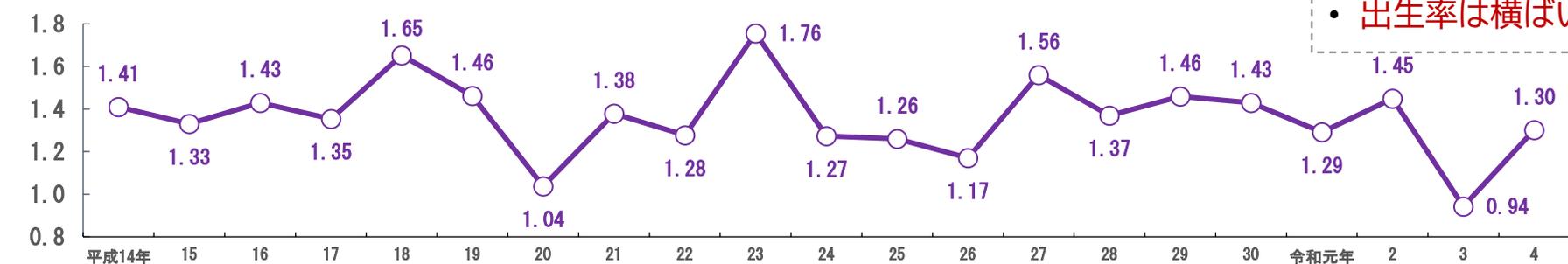
## ① 出生数と死亡数の推移



## ② 自然増減数(=出生-死亡)



## ③ 合計特殊出生率

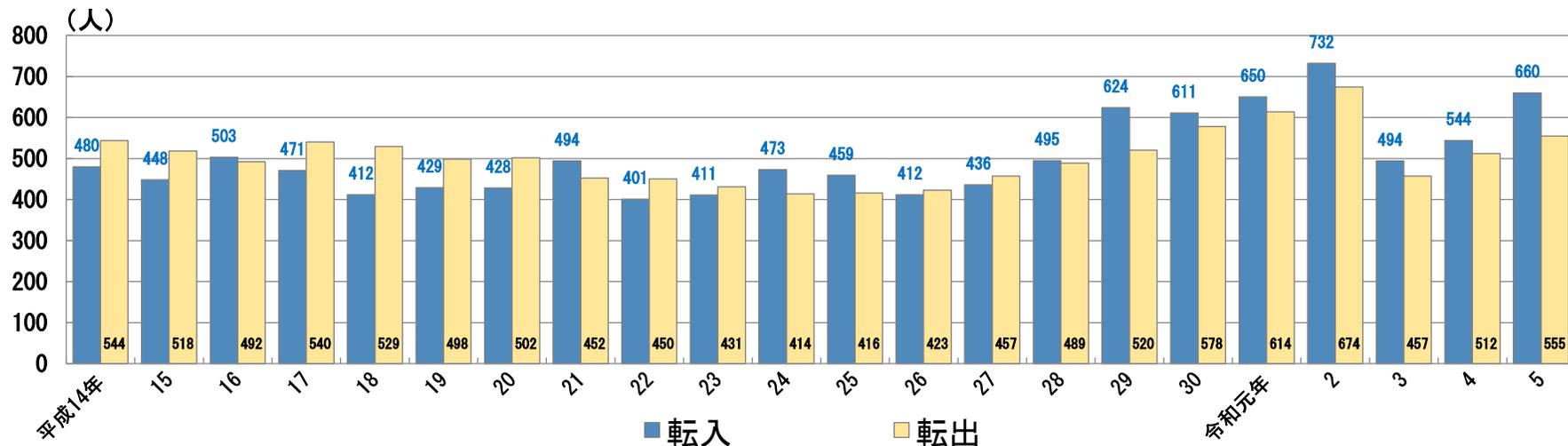


(資料)新潟県「福祉保健年報」

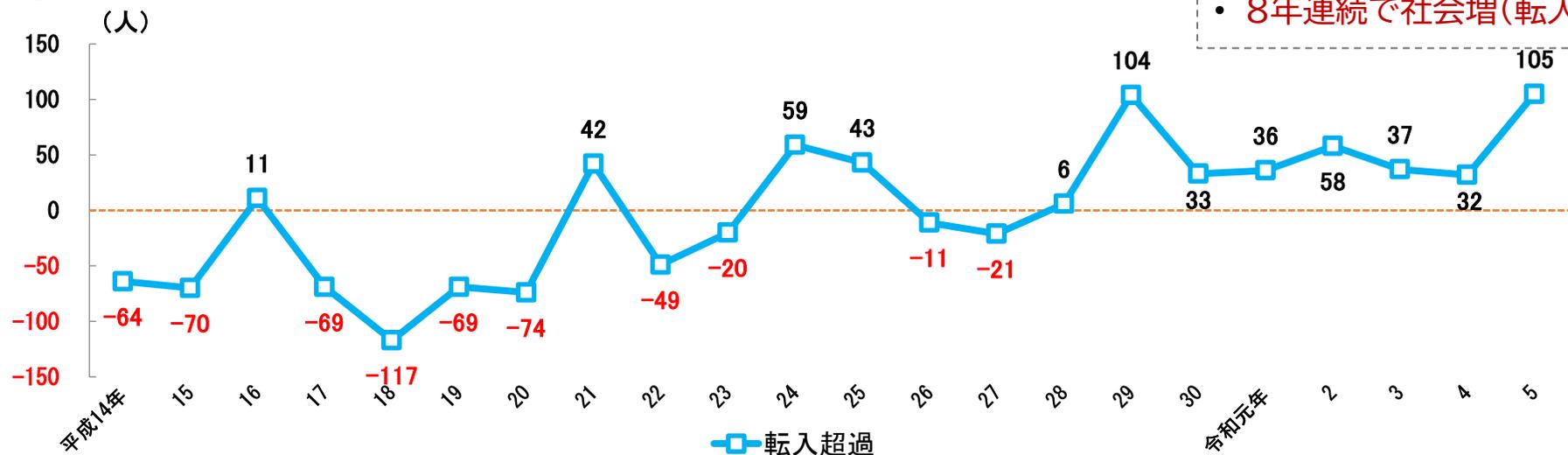
# [5] 社会動態 1. 全年齢

(資料)新潟県「人口移動調査報告」

## ① 転入数・転出数の推移



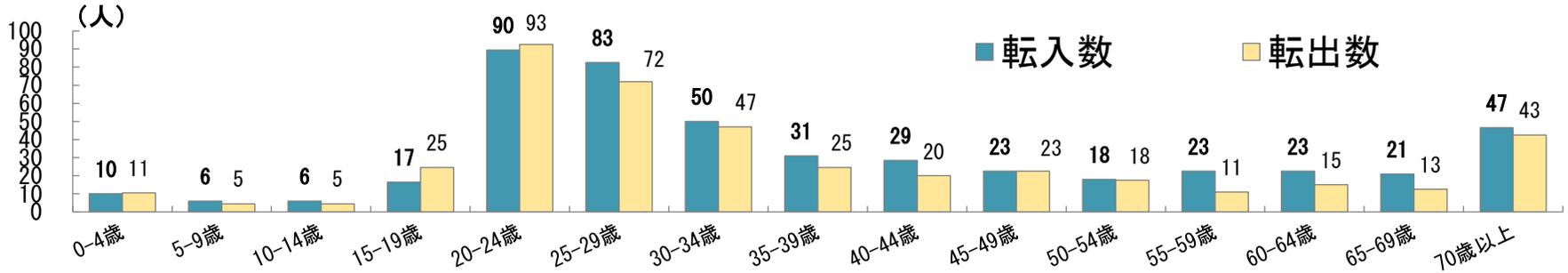
## ② 転入超過数の推移



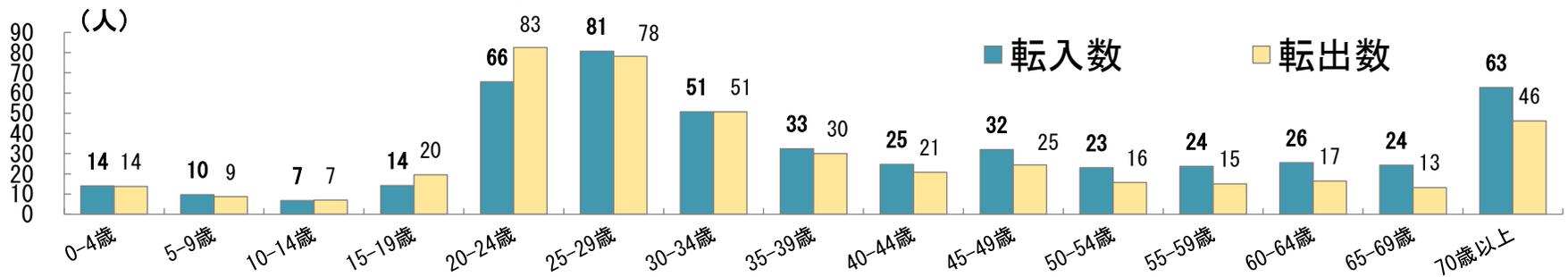
# [5] 社会動態 2-A. 年齢別：第1期 vs 第2期

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

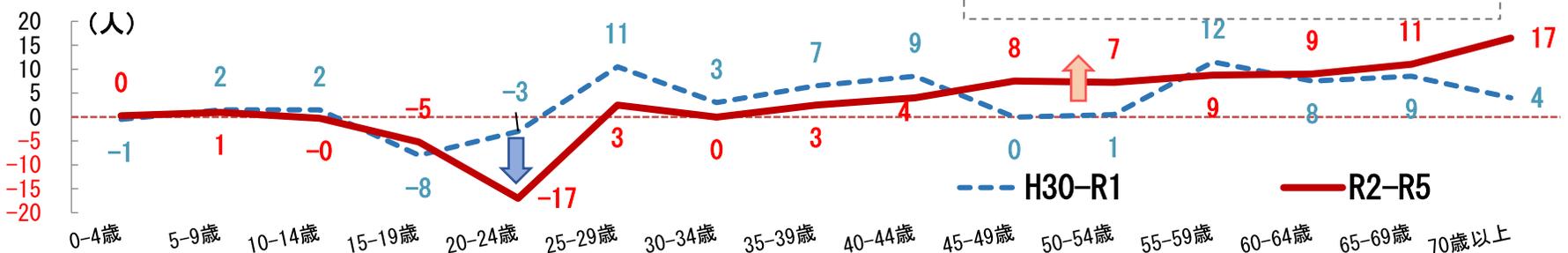
①第1期期間(平成30-令和元年)平均値



②第2期期間(令和2-5年)平均値



③第1期と第2期の年齢別社会増減数



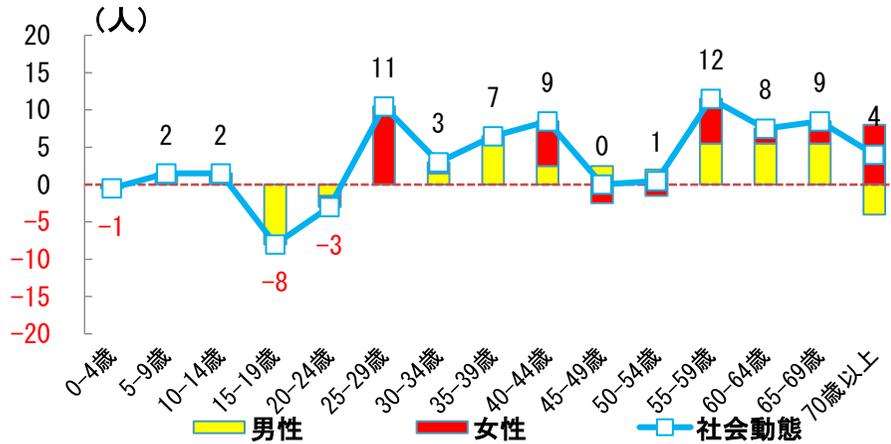
• 45歳以上の転入超過が鮮明化

• 20代の社会動態が悪化

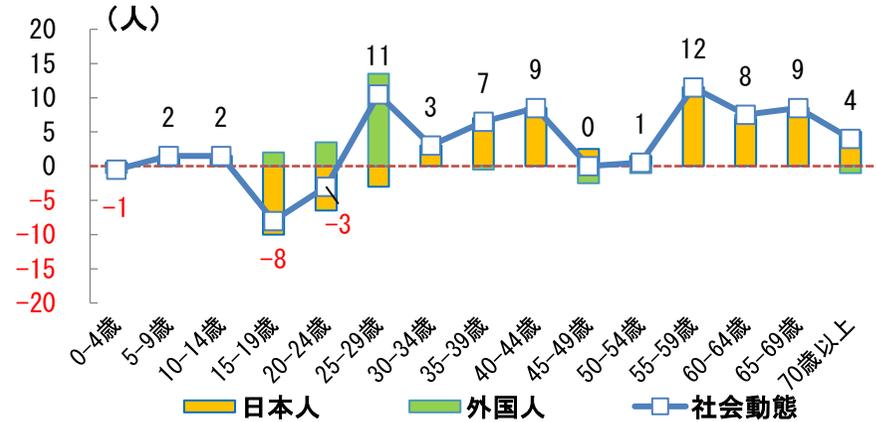
# [5] 社会動態 2-B. 年齢別：性・国籍別

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

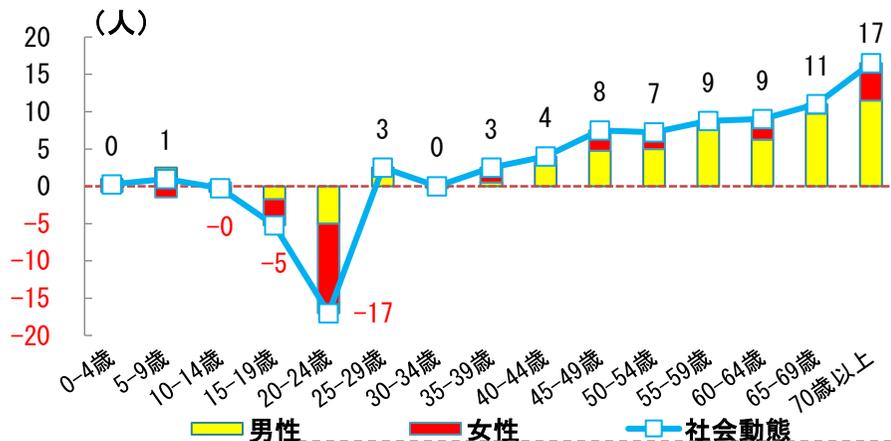
①-1 男女別社会増減数(2018-19年平均)



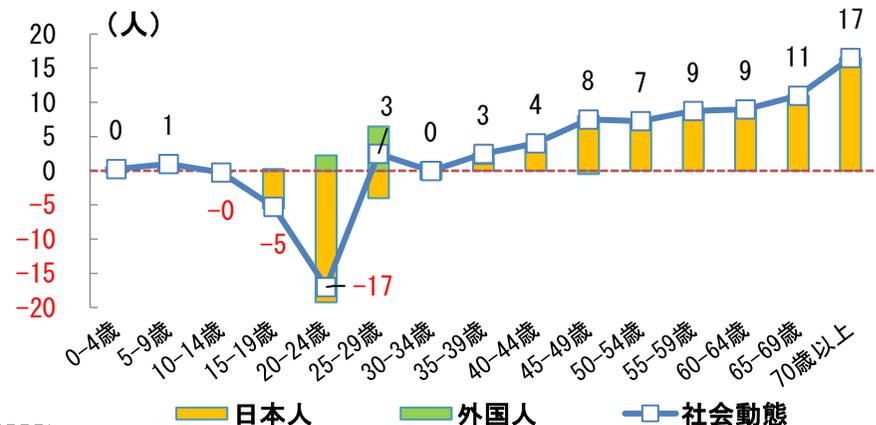
①-2 国籍別社会増減数(2018-19年平均)



②-1 男女別社会増減数(2020-23年平均)



②-2 国籍別社会増減数(2020-23年平均)



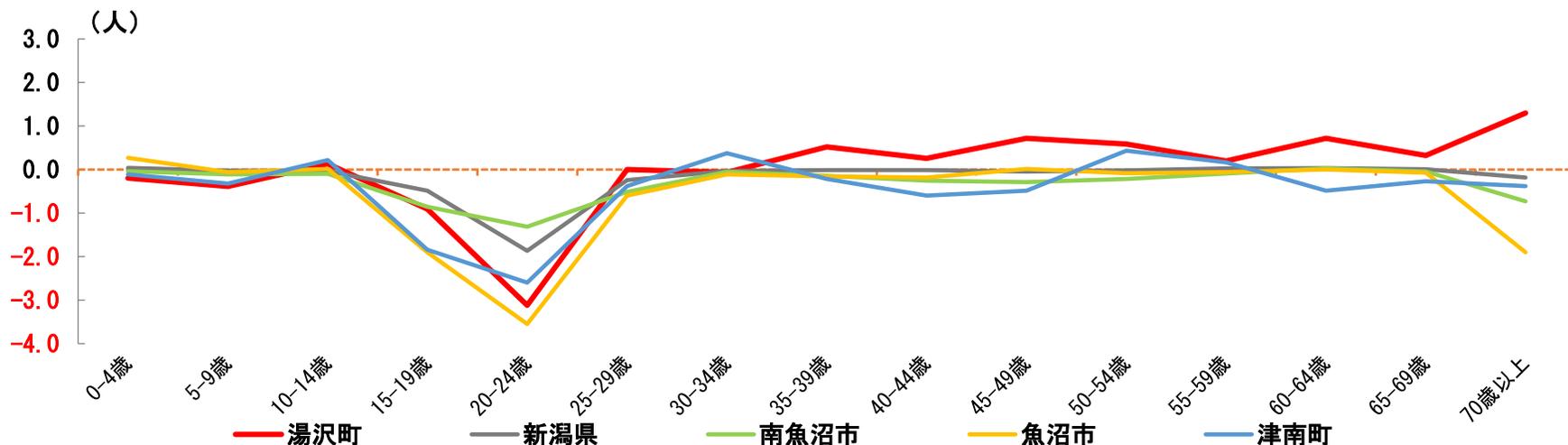
• 45歳以上の男性転入超過が鮮明化

• コロナ禍で外国人の流入が制限

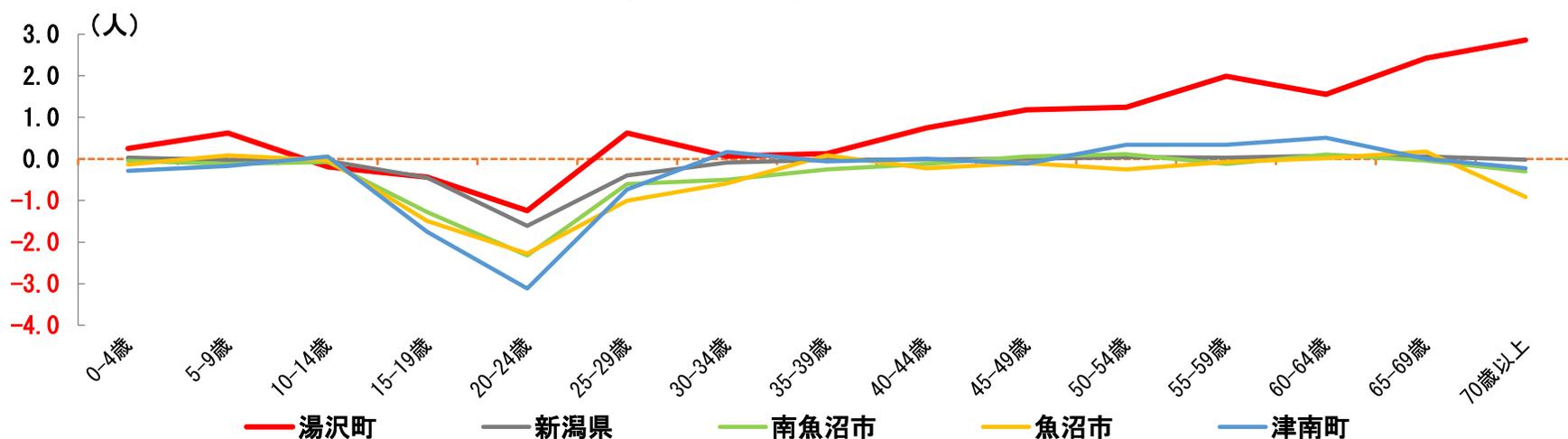
# [5] 社会動態 2-C. 年齢別：他市町比較

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

①女性 人口1000人当たり社会増減数(令和2-5年平均)



②男性 人口1000人当たり社会増減数(令和2-5年平均)



・ 周辺他市町と比較して、全年齢で人口当たりの社会動態のパフォーマンスがよい

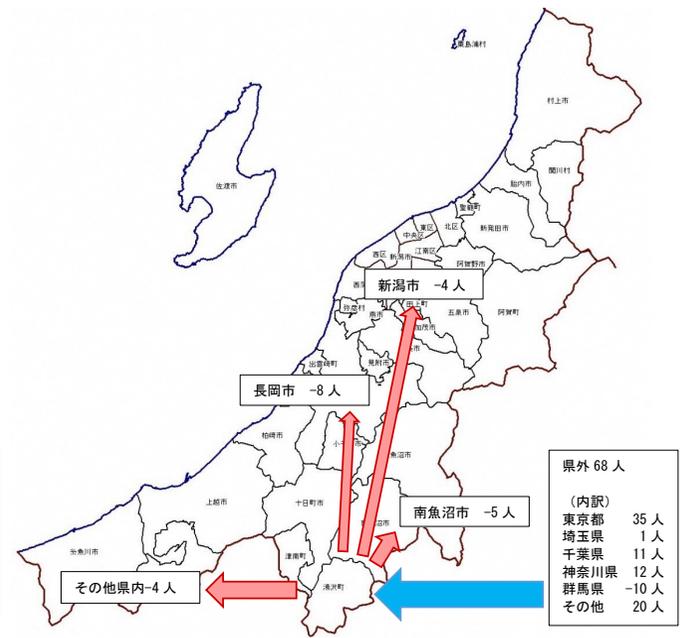
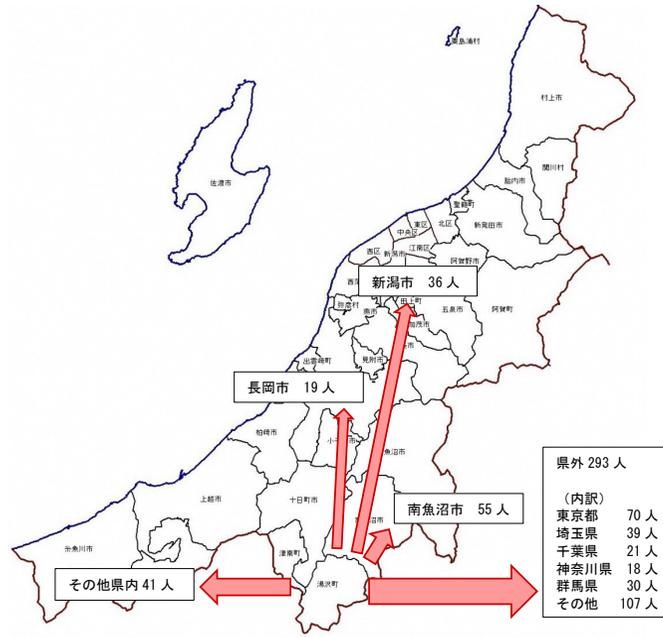
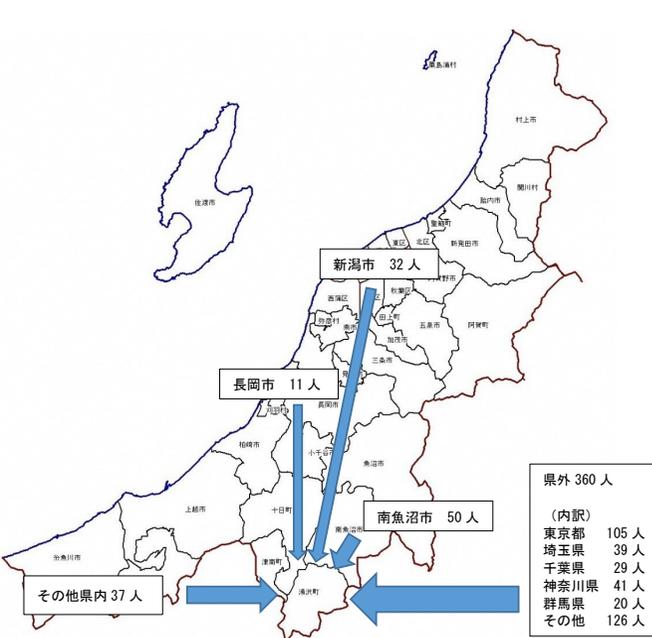
# [5] 社会動態 2-D. 年齢別：地域間移動

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 転入

## 転出

## 転出入



- ・ 県内は南魚沼市から転入が最大
- ・ 県外は東京圏からの転入が顕著

- ・ 県内は南魚沼市への転出が最大
- ・ 県外は東京圏への転出が顕著

- ・ 県内へは**転出超過**
- ・ 県外は東京圏から**転入超過**

# [5] 社会動態 2-D. 年齢別：地域間移動（詳細）

## ① 移動元別 転入の状況

都道府県・市町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全国	490	24	21	146	83	57	47	113
県外	360	18	14	106	63	43	36	81
東京都	105	4	3	24	13	10	7	26
神奈川県	41	4	1	11	9	10	8	15
埼玉県	39	1	2	10	5	3	2	8
千葉県	29	3	2	9	5	3	4	8
群馬県	20	1	0	5	4	3	2	6
その他	126	5	6	48	27	14	13	19
県内	130	6	7	41	21	14	11	32
南魚沼市	50	2	1	9	6	6	5	22
新潟市	32	2	2	13	6	4	2	3
長岡市	11	1	1	6	2	1	1	1
その他	37	2	4	13	7	3	3	6

## ② 移動先別 転出の状況

都道府県・市町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全国	443	23	27	161	81	45	31	76
県外	293	11	20	112	50	29	22	49
東京都	70	3	5	29	12	6	5	11
神奈川県	30	0	3	13	4	3	1	6
埼玉県	39	2	4	15	5	4	3	6
千葉県	18	1	1	5	4	1	4	3
群馬県	30	2	1	9	3	3	2	11
その他	107	4	6	41	23	13	7	12
県内	150	12	7	49	31	16	9	27
南魚沼市	55	4	2	12	11	7	5	15
新潟市	36	4	2	14	9	3	2	4
長岡市	19	2	2	5	3	3	2	3
その他	41	3	1	18	9	5	2	5

## ③ 移動先別 転出入の状況

都道府県・市町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全国	48	1	-6	-15	3	11	16	37
県外	68	7	-6	-6	13	14	14	32
東京都	35	2	-2	-5	2	4	3	15
神奈川県	12	4	-2	-2	5	7	7	9
埼玉県	1	-1	-3	-6	0	-0	-1	2
千葉県	11	2	1	3	1	3	0	5
群馬県	-10	-1	-0	-4	1	-0	-0	-5
その他	20	1	-1	7	4	1	6	7
県内	-20	-6	1	-9	-10	-3	2	5
南魚沼市	-5	-2	-1	-3	-5	-1	0	6
新潟市	-4	-2	0	-1	-3	2	1	-1
長岡市	-8	-1	-2	0	-1	-2	-1	-2
その他	-4	-1	3	-5	-2	-1	1	1

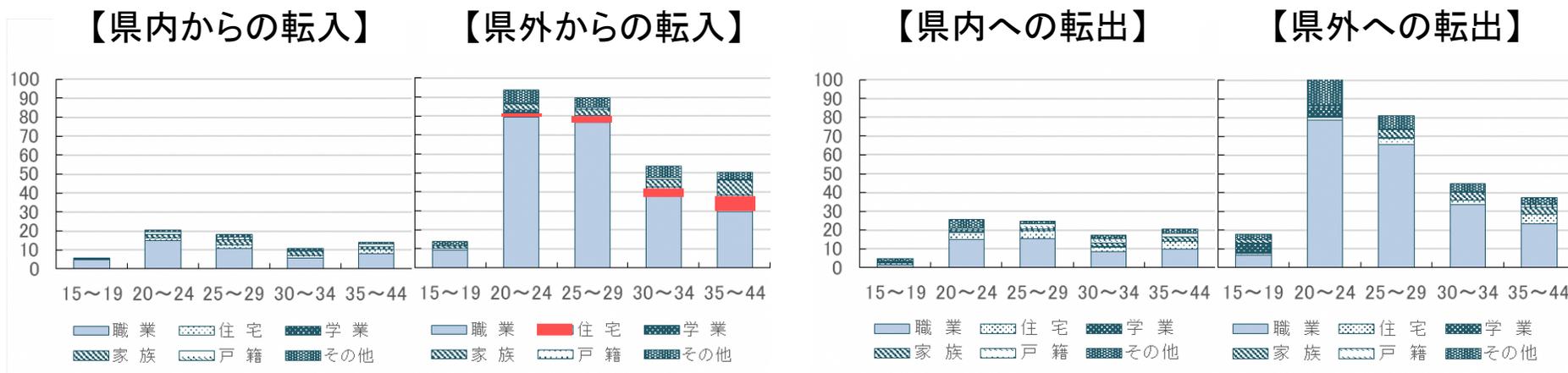
・ 高齢者の  
東京圏から  
の転入超過

・ 20代の移動が最大

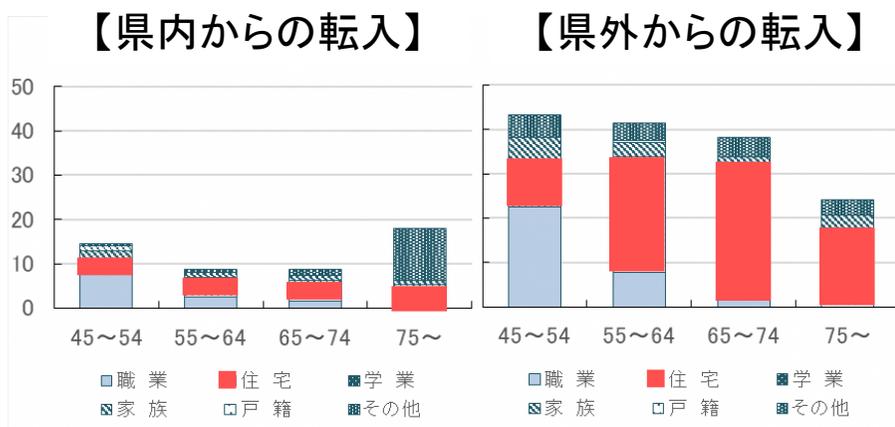
# [5] 社会動態 2-E. 年齢別：転入・転出理由

(資料)新潟県「人口移動調査報告」

## ① 15-44歳



## ② 45歳以上



・ 15-44歳は転入も転出も職業が最大

・ 45歳以上の転入は、住宅が顕著





# 町民アンケート調査結果

## ○湯沢町総合戦略策定に向けての町民意識調査について

- 本町では、2024年6月に19-39歳と16-18歳の町民を対象に、「湯沢町総合戦略策定に向けての町民意識調査」を実施しました。
- 本資料では、「湯沢町人口ビジョン」に掲載を予定している①定住意向・帰郷意向, ②結婚・子どもに関する意向の結果を示します。
- これらの調査結果は第2期総合戦略のKPIの評価, 第3期総合戦略の策定, 「将来展望」(町が目標とする将来人口)の推計に用いる希望出生率の算出などに活用されます。
- 今回(2024年)調査と前回はアンケート調査の実施方法が異なるため、両者の厳密な比較が困難な場合があります。

## 目次

[1]調査概要

[2]19-39歳町民の定住意向

[3]16-18歳町民の進路先希望地域

[4]16-18歳町民の帰郷意向

[5]19-39歳町民の結婚意向

[6]19-39歳町民の子どもに関する意向

[7]希望出生率

# [1] 町民アンケート調査の概要

## □ 19-39歳調査

	2024年調査	2019年調査
調査対象	満19-39歳の全町民 (2024年3月末時点)	満19-39歳の全町民 (2019年4月末時点)
調査方法	①調査依頼文書 : 郵送による送付 ②調査票 : <b>オンライン回収</b>	郵送による調査票の 配布・回収
調査期間	2024年6月	2019年5月
配布数	1,319票 返戻数 20票	1,416票 返戻数 34票
回収数	<b>265票</b>	<b>292票</b>
回収率	<b>20.1%</b> (0.201=265/1,319)	<b>20.6%</b> (0.206=292/1,416)

・ 回収率はわずかに低下し、回収数が27票減少。

## □ 16-18歳調査

	2024年調査	2019年調査
調査対象	満16-18歳の全町民 (2024年3月末時点)	満16-18歳の全町民 (2019年4月末時点)
調査方法	①調査依頼文書 : 郵送による送付 ②調査票 : <b>オンライン回収</b>	郵送による調査票の 配布・回収
調査期間	2024年5月	2019年5月
配布数	162票 返戻数 1票	182票 返戻数 1票
回収数	<b>52票</b>	<b>41票</b>
回収率	<b>32.1%</b> (0.321=52/162)	<b>22.5%</b> (0.225=41/182)

・ 回収率は上昇し、回収数が11票増加。

# [1] 町民アンケート調査の概要(回答者属性)

## □ 19-39歳調査

### ①性別

	今回調査		前回調査		差
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
男性	123	47.5	135	47.5	0.0
女性	134	51.7	149	52.5	-0.7
その他	2	0.8	-	-	0.8
合計	259	100.0	284	100.0	

### ②居住地区

	今回調査		前回調査		差
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
湯沢地区	105	40.9	110	40.7	0.1
神立地区	48	18.7	53	19.6	-1.0
土樽地区	84	32.7	89	33.0	-0.3
三俣地区	7	2.7	6	2.2	0.5
三国地区	13	5.1	12	4.4	0.6
合計	257	100.0	270	100.0	

### ③年齢区分

	今回調査		前回調査		差
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
19-24歳	57	21.9	51	21.1	0.8
25-29歳	53	20.4	49	20.2	0.1
30-34歳	83	31.9	69	28.5	3.4
35-39歳	67	25.8	73	30.2	-4.4
合計	260	100.0	242	100.0	

- 回答者属性はほぼ不変

## □ 16-18歳調査

### ①性別

	今回調査		前回調査		差
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
男性	16	31.4	18	45.0	-13.6
女性	35	68.6	22	55.0	13.6
その他	0	0.0	-	-	0.0
合計	51	100.0	40	100.0	

### ②居住地区

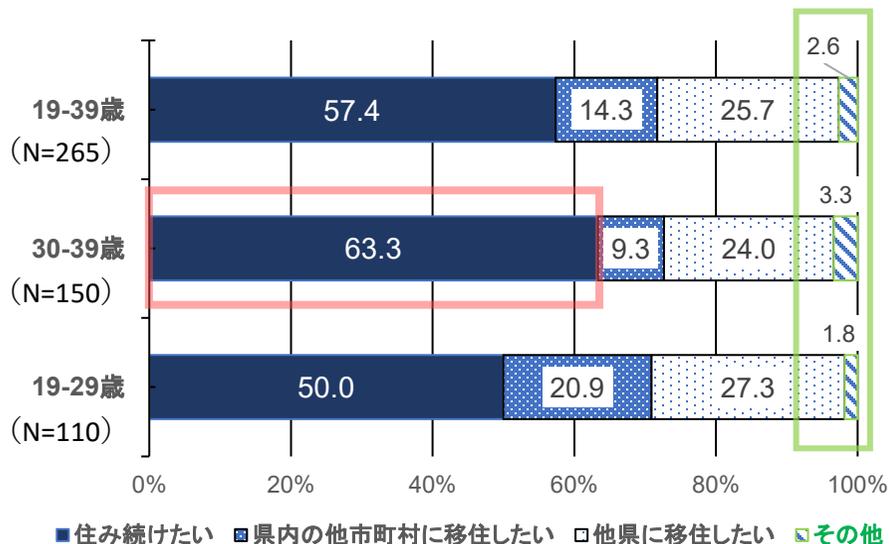
	今回調査		前回調査		差
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
湯沢地区	18	35.3	20	50.0	-14.7
神立地区	10	19.6	5	12.5	7.1
土樽地区	21	41.2	13	32.5	8.7
三俣地区	0	0.0	1	2.5	-2.5
三国地区	2	3.9	1	2.5	1.4
合計	51	100.0	40	100.0	

- 女性の回答割合が増加
- 地区構成が変化. 湯沢地区がの割合が低下.

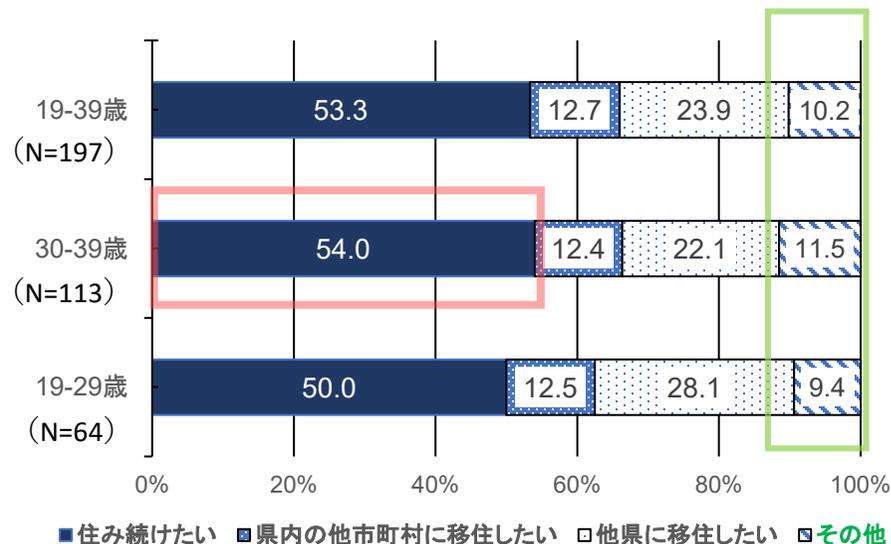
## [2] 19-39歳町民の定住意向

Q: 今後も湯沢町に住み続けたいですか

2024年



2019年



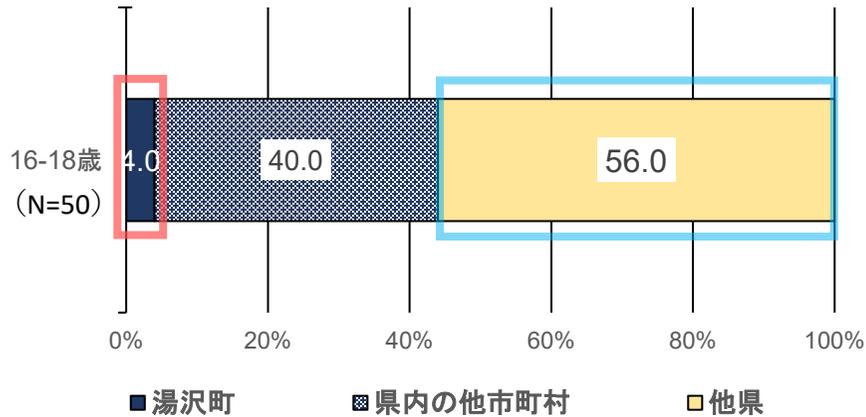
(注) 1: 回答者数の増加はWeb調査で必須項目としたこと影響している。  
2: 19-39歳には年齢不明者も含めている。

- ・「住み続けたい」割合が増加。30代の「住み続けたい」割合が10ポイント程度増加。
- ・なお、「その他」の減少はWeb調査で回答の仕方が変わったことなどが影響したと推察される。

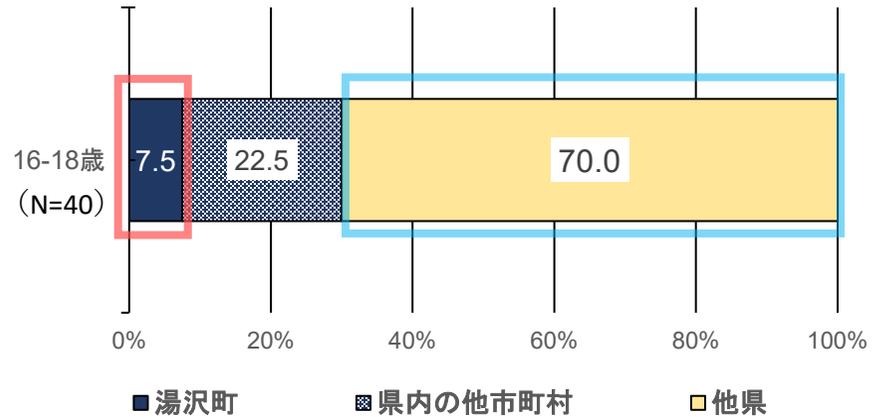
# [3] 16-18歳町民の進路先の希望地域

Q: 将来どこに住みたいですか

2024年



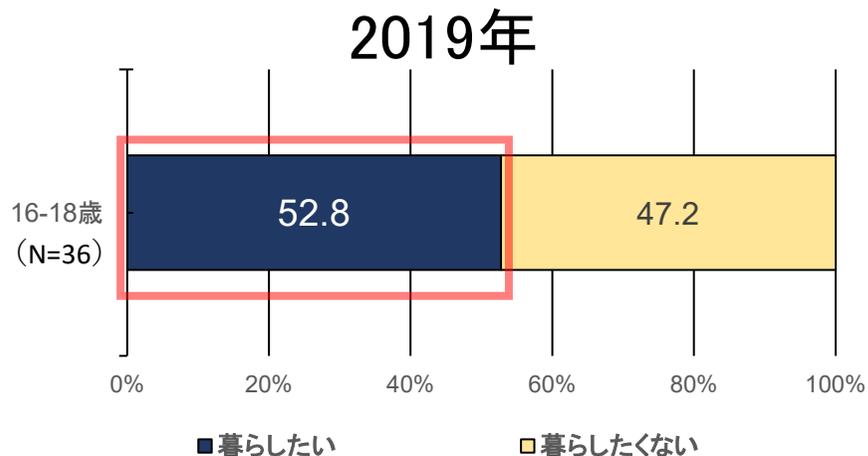
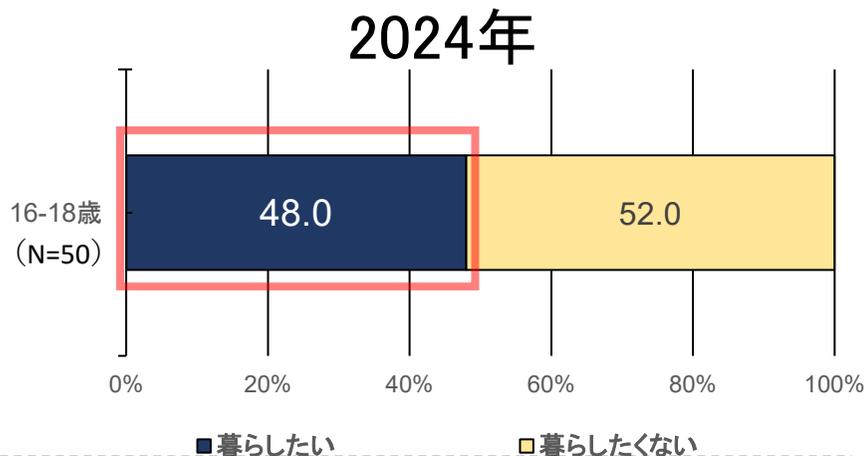
2019年



- ・「湯沢町」に住み続けたい割合が低下。「他県」も低下。
- ・他方で、県内他市町村が増加(県内志向の高まり)。

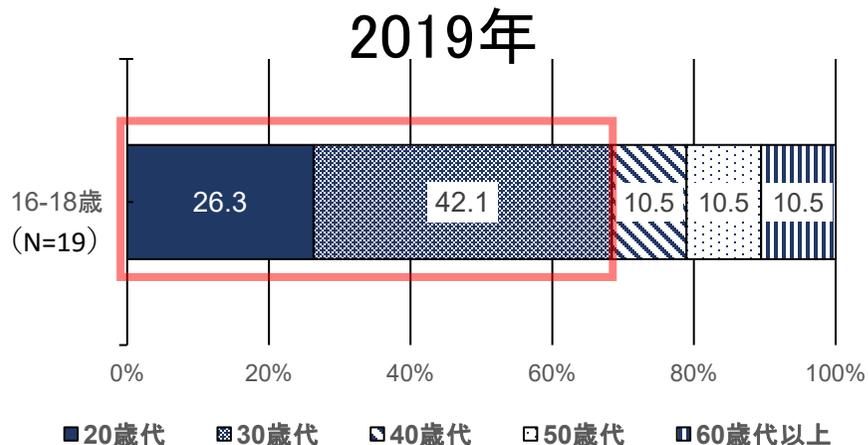
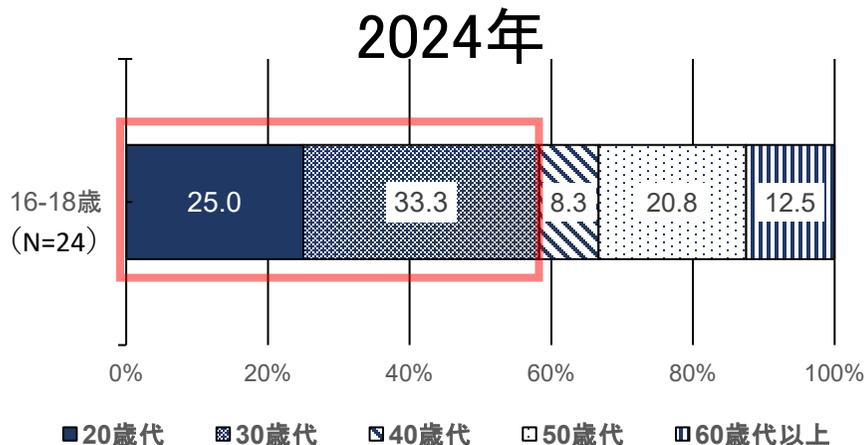
# [4] 16-18歳町民の帰郷意向

Q: 将来は、また湯沢町で暮らしたいですか



- また暮らしたい割合が5ポイント程度低下.

Q: 何歳で帰郷したいですか (「暮らしたい」と回答した者)



- 30代までの帰郷が65%から50%程度に低下.

# [5] 19-39歳町民の結婚意向

Q:結婚意思はありますか

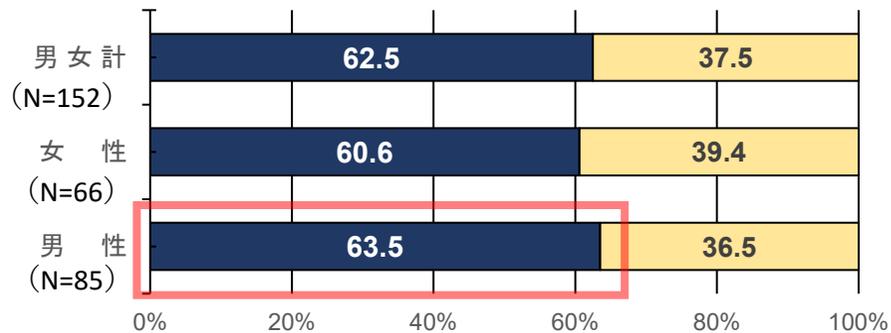
(注)性別計には性別不明者も含めている。

## 2024年 性別



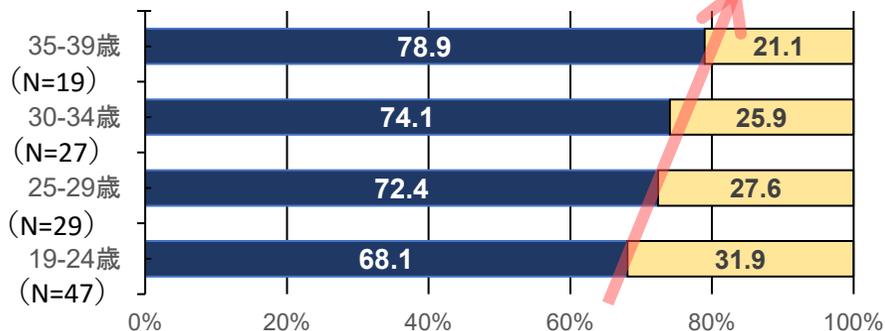
- 独身女性の結婚意思が62.3%

## 2019年 性別



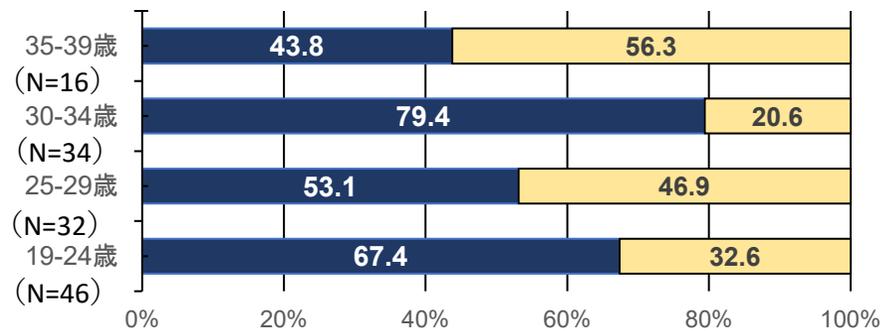
- 男性の結婚意思が20ポイント程度増加。

## 2024年 年齢別



- 結婚意思は年齢と共に上昇。

## 2019年 年齢別

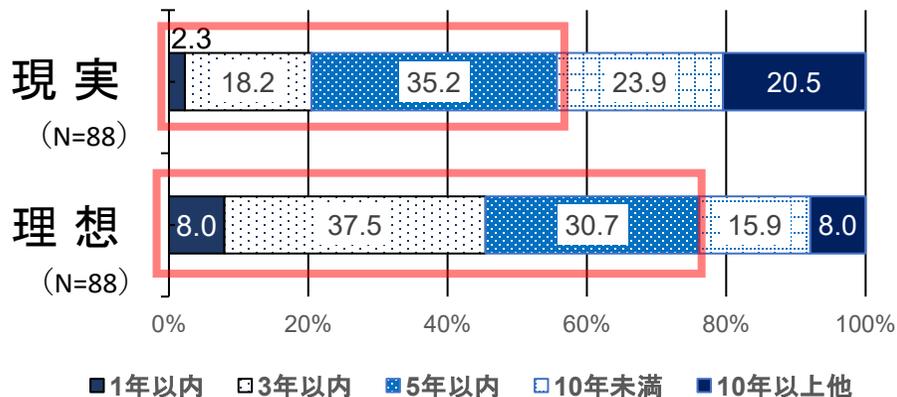


ある ない

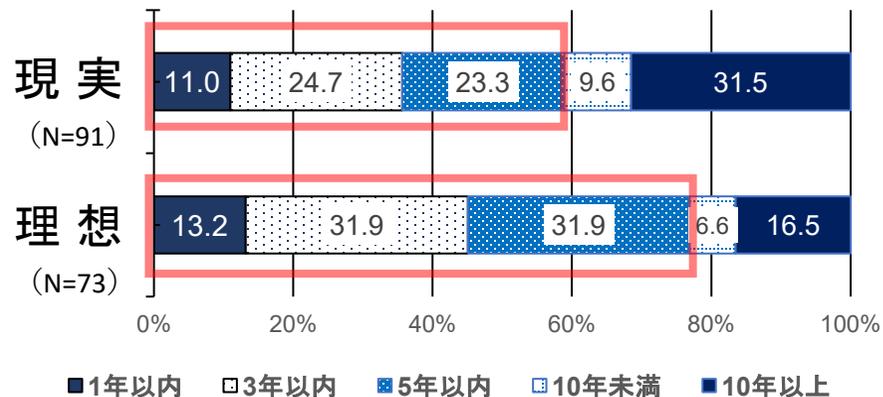
# [5] 19-39歳市民の結婚意向

Q: 理想の結婚時期と、予想する結婚時期は何年後ですか

2024年



2019年



(注)「10年以上他」に「その他」が含まれており「結婚できない」や「できそうにない」や「具体的な年数を決められない」などの回答。

- 2019年: 5年以内が「理想」は76.9%, 「現実」は58.9%.
- 2024年: 5年以内が「理想」は76.1%, 「現実」は55.7%. 3年以内が「理想」が45.5%, 「現実」は20.5%
- 理想と現実のギャップはわずかに拡大

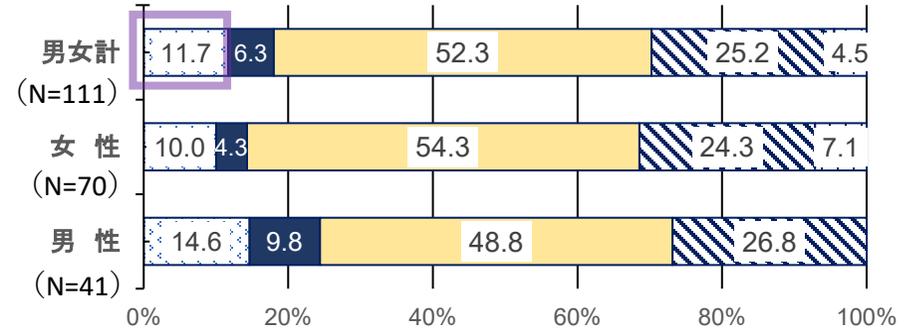
# [6] 子どもに関する意向

Q: 予定している子供の数は何人ですか

2024年 配偶者有



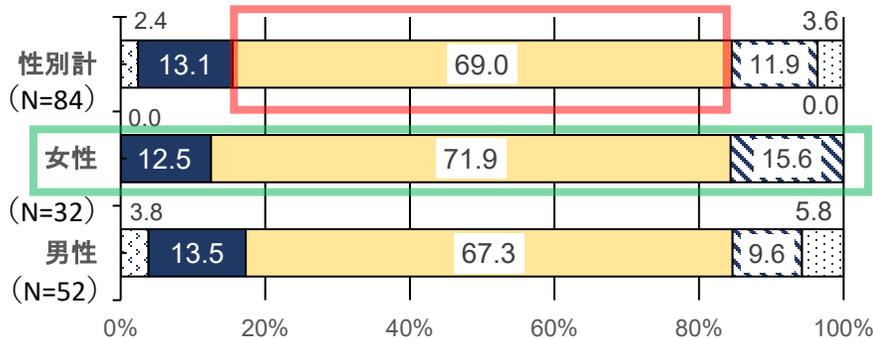
2019年 配偶者有



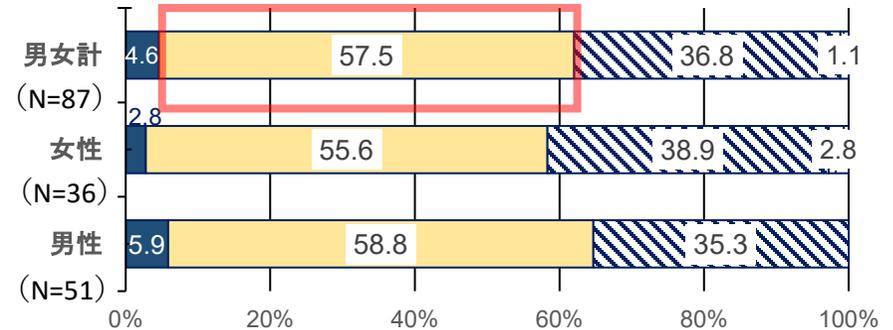
■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人 ■ 4人  
 • 2人が最大で割合が増加。夫婦の予定子ども数2.05人。

■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人 ■ 4人  
 ※前回調査は、0人が多く、追加的な子供数と捉えられた可能性がある

2024年 配偶者無



2019年 配偶者無



■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人 ■ 4人  
 • 2人が最大で割合が大幅に増加。3人以上が大幅に減少。独身女性の希望子ども数2.03人

# [7] 町民アンケート調査 希望出生率

## □ 19-39歳調査

		2024年調査	2019年調査	出所
m	女性有配偶者割合 (20-39歳)	49.4%	45.7%	「国勢調査」
Cm	夫婦の予定子ども数	2.05人	2.05人	町民アンケート
1-m	女性独身者割合 (20-39歳)	50.6%	54.3%	「国勢調査」
En	独身女性の結婚希望割合	62.3%	60.6%	町民アンケート
Cn	独身女性の希望子ども数	2.03人	2.42人	町民アンケート
dd	離死別等の影響	0.966	0.955	社人研「日本の 将来推計人口」
	<b>希望出生率</b>	<b>1.60</b>	<b>1.66</b>	

$$\text{希望出生率}^* = \{ (m \times Cm) + ((1-m) \times En \times Cn) \} \times dd$$

※若年世代の結婚と出産の希望が叶うとした場合に想定される出生率

- 希望出生率は、前回の1.66から1.60に低下。1.60は人口の「将来展望」の推計に使用。





# 町の将来人口

## ○統計データについて

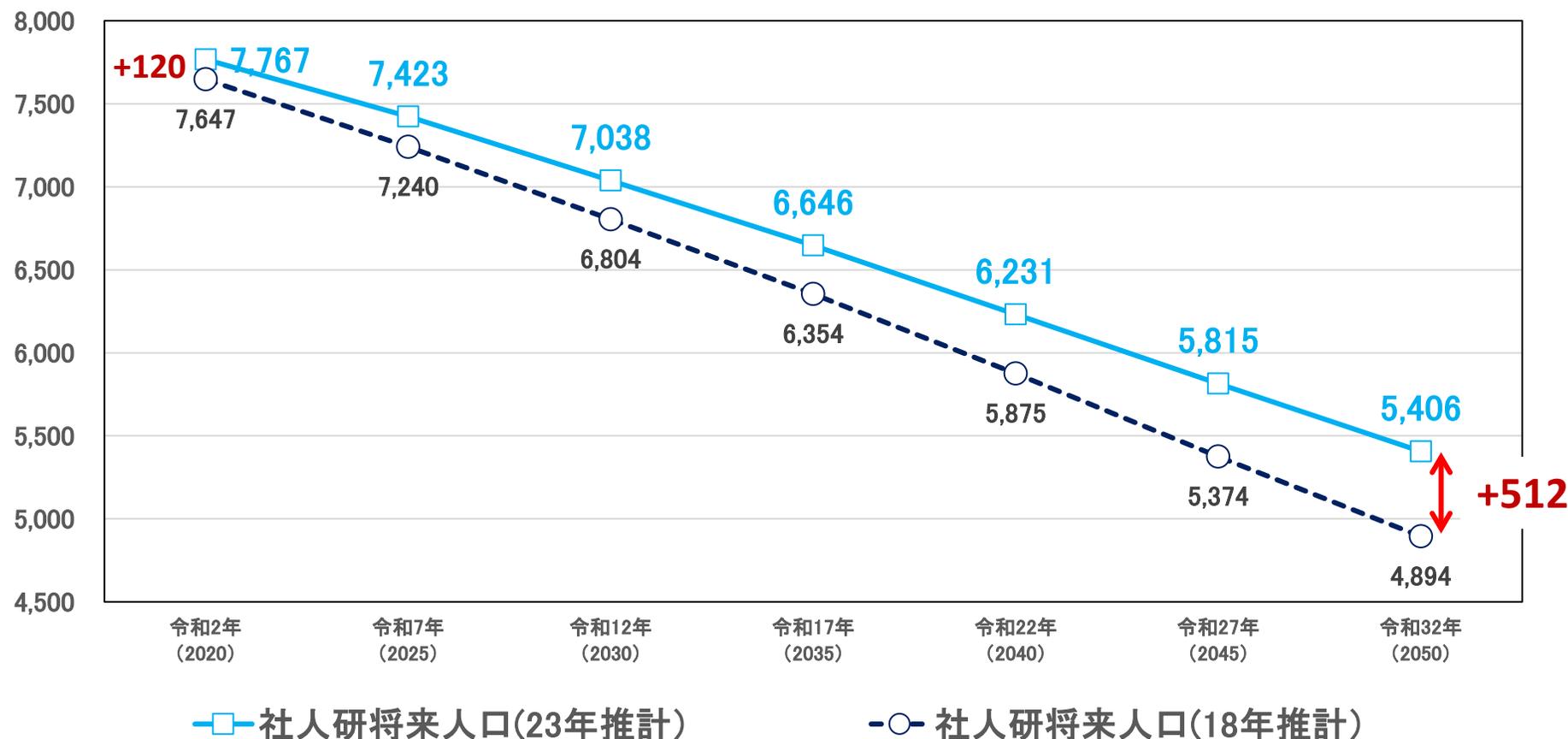
- 本資料で示す町の将来人口は、国立社会保障人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(2023年12月)を用いています。
- 「将来展望」は、国提供の人口推計ワークシートに基づいて、本町が目指す将来の総人口を独自に設定したものです。

## 目次

- [1]社人研推計 将来人口
- [2]社人研推計 将来人口 人口構成
- [3]社人研推計 人口動態
- [4]社人研推計 20-39歳女性, 年少人口
- [5]総人口の将来展望

# [1] 社人研推計 将来人口

(資料)社人研「地域別将来推計人口」

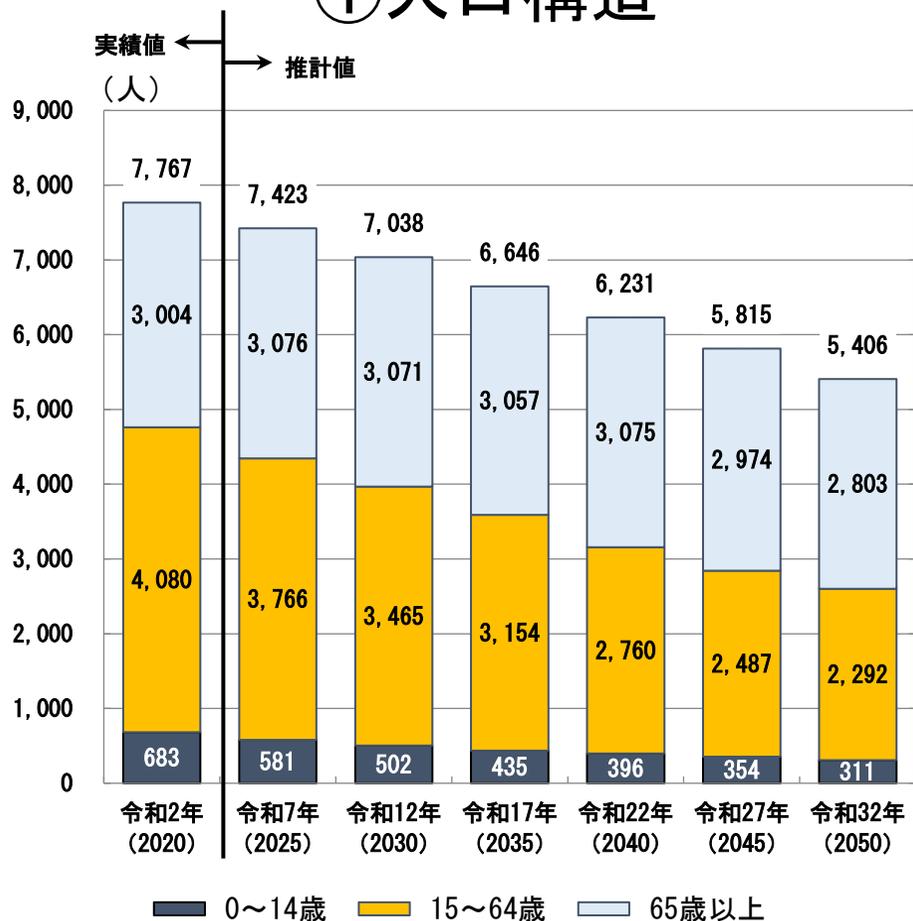


- 2023年の将来人口推計では、本町の将来人口は**大きく上振れ**。(2045年時点で県内6市町のみ、**率は県内最大**)
- 2020年実績では**+120人**。2050年は**+512人**

# [2] 社人研推計 将来人口 人口構造

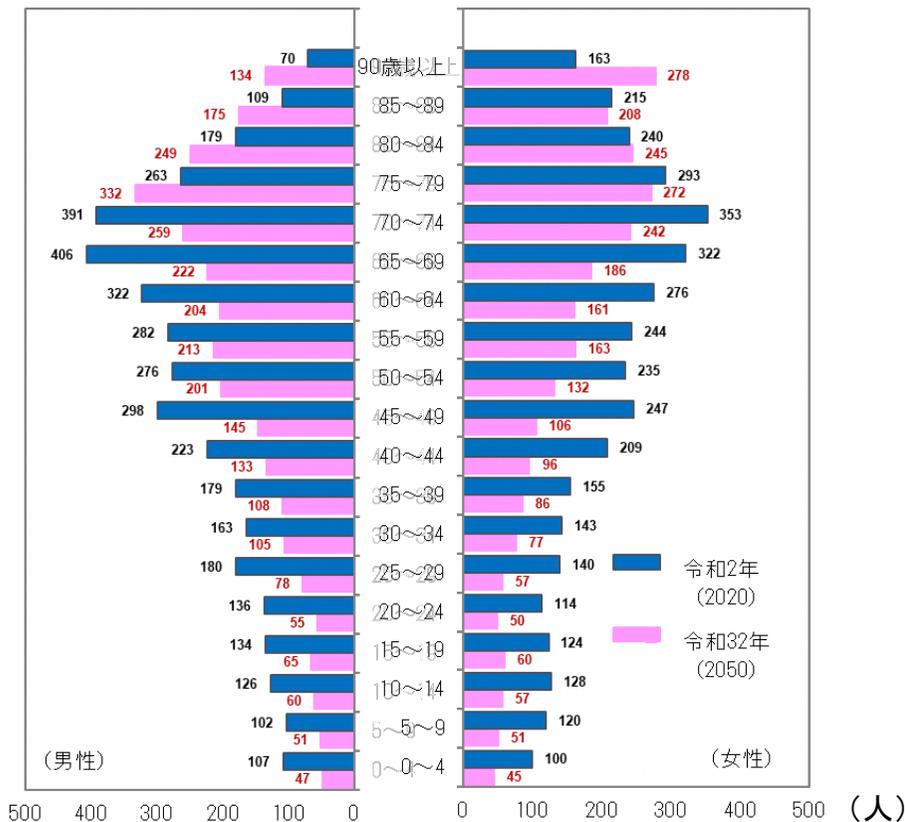
(資料)社人研「地域別将来推計人口」

## ①人口構造



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
0~14歳	8.8%	7.8%	7.1%	6.6%	6.4%	6.1%	5.8%
15~64歳	52.5%	50.7%	49.2%	47.5%	44.3%	42.8%	42.4%
65歳以上	38.7%	41.4%	43.6%	46.0%	49.3%	51.1%	51.8%
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## ②人口ピラミッド



・ 上部厚みは不変, 下部の細い不安定な逆ピラミッド型に。

・ 2045年には高齡化率が51.1%。

# [3] 社人研推計 人口動態

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成

## ①人口動態

	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
人口増減	-344	-385	-392	-415	-416	-409
男性	-149	-175	-185	-206	-199	-195
女性	-195	-210	-207	-209	-217	-213
自然増減	-466	-489	-515	-550	-567	-557
男性	-251	-261	-280	-302	-308	-301
女性	-215	-228	-235	-248	-259	-257
社会増減	122	104	123	135	151	148
男性	102	87	95	96	109	105
女性	20	17	28	39	42	43

- 男性の高い社会増加数は、高年齢層の転入超過が今後も続くと思われているため

- 総人口は300-400人台/5年で減少。

- 自然減が主要因。

- 社会増が続く。  
男性: 90-100人台/5年。  
女性: 20-40人台/5年。

## ②20-39歳社会動態

### 男性

	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
15~19歳→20~24歳	-31	-27	-21	-21	-15	-14
20~24歳→25~29歳	35	26	24	21	23	19
25~29歳→30~34歳	0	3	5	6	6	7
30~34歳→35~39歳	8	4	7	7	7	7
計	12	6	14	13	20	18

- 20-30代男性は社会増。
- 25-29歳時点で顕著に転入超過
- 20-24歳は大幅な転出超過

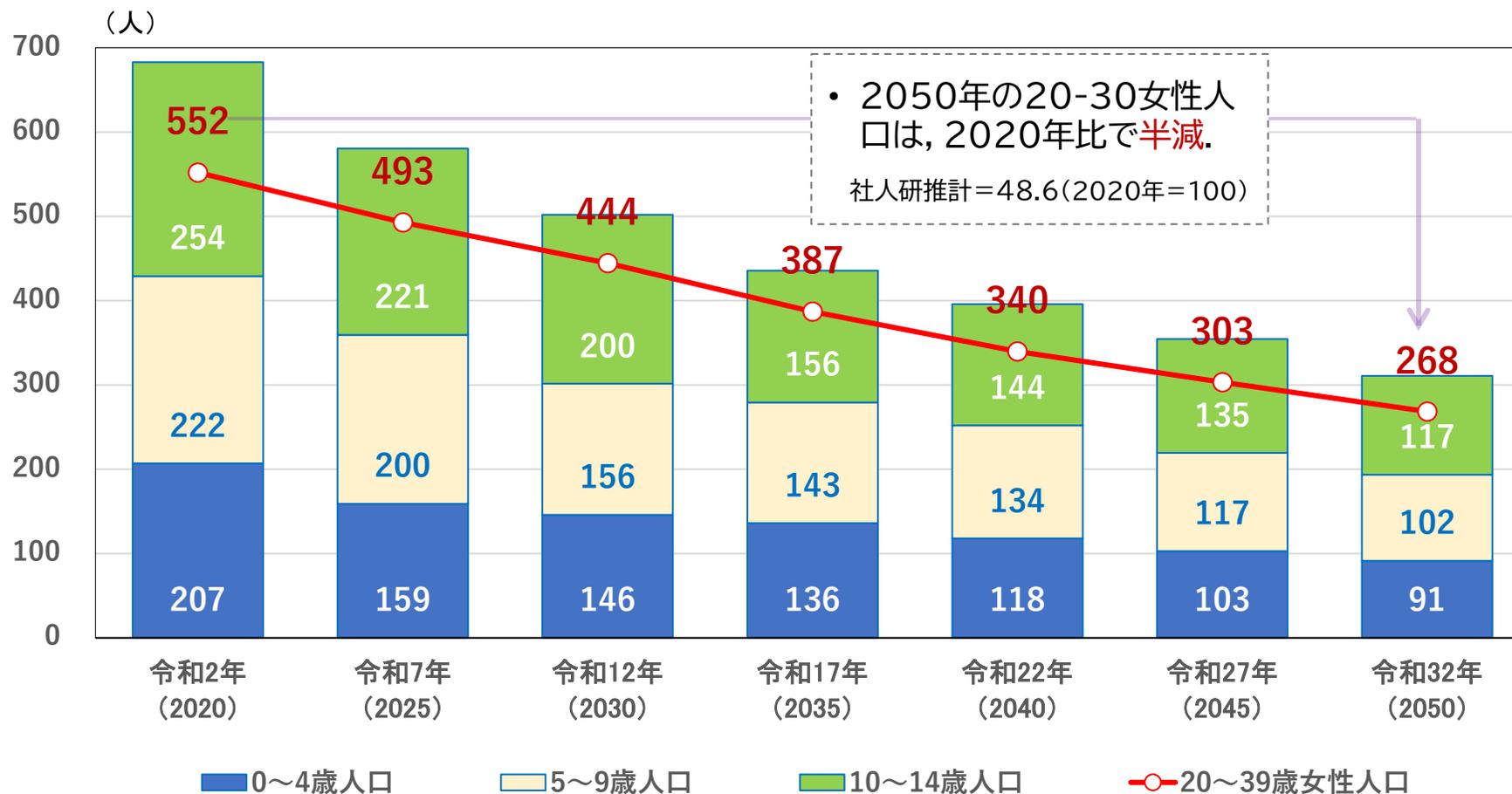
### 女性

	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
15~19歳→20~24歳	-30	-28	-25	-20	-15	-14
20~24歳→25~29歳	4	2	2	3	3	3
25~29歳→30~34歳	7	7	5	5	6	6
30~34歳→35~39歳	-8	-8	-6	-5	-4	-4
計	-27	-28	-24	-16	-10	-9

- 20-30代女性は社会減
- 25-29歳, 30-34歳で転入超過
- 20-24歳は大幅な転出超過

# [4] 社人研推計 20-30歳女性, 年少人口

(資料)社人研「地域別将来推計人口」

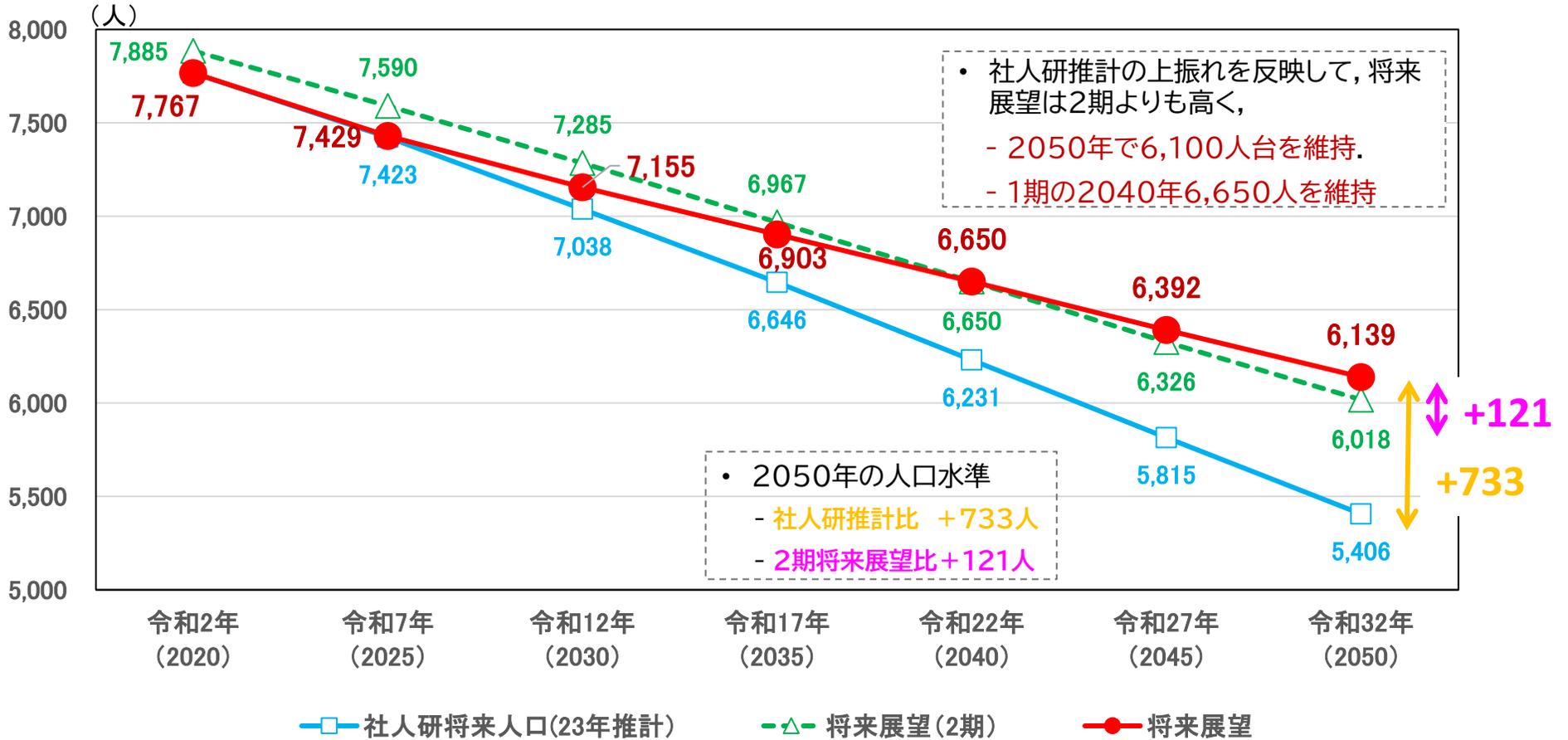


	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
年間出生数(人)	41	32	29	27	24	21	18
0~4歳人口割合	2.7%	2.1%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%	1.7%
0~14歳人口割合	8.8%	7.8%	7.1%	6.6%	6.4%	6.1%	5.8%
期間合計出生率		1.25	1.29	1.32	1.32	1.33	1.33

- 年間出生数は、2020年の41人から2050年までの5年間は20人を下回る。
- 出生率1.3前後で推移。

# [5] 総人口の将来展望

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
社人研将来人口(23年推計)	100.0	95.6	90.6	85.6	80.2	74.9	69.6
将来展望(2期)	101.5	97.7	93.8	89.7	85.6	81.5	77.5
将来展望	100.0	95.6	92.1	88.9	85.6	82.3	79.0
期間合計出生率		1.30	1.60	1.84	2.07	2.07	2.07
移住対策	-	20-39歳夫婦の年5~6組, うち子一人の3組の移住					

- 将来展望は、30%減を20%減に。
- 出生率は、2030年に希望出生率1.6, 2040年に人口置換水準を実現するように設定。
- 移住定住施策



湯沢町総合戦略策定スケジュール

資料 4

	R5年度	R6年度														
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1 地方創生推進本部			⊗	⊗	①	⊗					②		③			④
・次期戦略策定スケジュール等の確認			⊗													
・現戦略の評価報告				⊗												
・次期戦略案の確認						⊗					5					
・次期戦略の確定																
2 地方創生検討委員会																
・次期戦略素案に対する意見収集				⊗	⊗	⊗	⊗									
3 総合戦略推進会議			①				⊗	⊗	⊗	⊗	②	③	④			
・委員委嘱																
・現戦略の評価報告																
・次期戦略案の諮問							⊗									
・次期戦略案の審議							⊗	⊗	⊗	⊗	9	26	8			
・答申														提出		
4 議会報告												18				
5 次期総合戦略案の作成				⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗
6 次期人口ビジョンの作成				アンケート												
7 パブリックコメント													⊗	⊗	⊗	7 ~ 9

31日

	【策定体制】	(構成員)
1	地方創生推進本部	本部長：町長 副本部長：副町長 部員：各部長
2	地方創生検討委員会	委員：各課長

	【諮問機関】	(構成員)
	総合戦略推進会議	産官学金労の各分野からなる外部の方々